

令和 2 年度

厚生労働省 一般会計省庁別財務書類

〔留意事項〕

- 本財務書類は、「省庁別財務書類の作成基準」に基づいて作成しております。
- 一般会計省庁別財務書類は、各省庁における財務情報の提供等を目的として一般会計を各省庁単位で区分し、各省庁に資産や負債が帰属すると擬制するなどの一定の仮定に基づいて作成するものであり、各省庁が会計的に独立しているものではない点にご留意下さい。
- 一般会計省庁別財務書類を充分理解して頂くため、「省庁別財務書類の作成基準」及び各省庁の所掌する業務内容等も併せてご覧下さい。

貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (令和2年 3月31日)	本会計年度 (令和3年 3月31日)		前会計年度 (令和2年 3月31日)	本会計年度 (令和3年 3月31日)
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	2	2	未払金	136,827	132,609
たな卸資産	7,958	8,674	保管金等	2	2
未収金	44,192	25,966	前受金	0	0
前払金	790	381,826	賞与引当金	13,883	13,735
前払費用	14	11	退職給付引当金	226,146	207,290
貸付金	144,680	142,125	他会計繰入未済金	5,225,131	5,244,536
その他の債権等	105	140	その他の債務等	4,484	4,507
貸倒引当金	△ 442	△ 486			
有形固定資産	378,378	396,277			
国有財産(公共用 財産を除く)	369,250	375,830			
土地	257,771	269,291			
立木竹	416	390			
建物	82,474	79,105			
工作物	28,172	25,622			
船舶	40	34			
建設仮勘定	374	1,385			
物品	9,128	20,446	負債合計	5,606,477	5,602,682
無形固定資産	1,070	851	< 資産・負債差額の部 >		
出資金	734,566	892,933	資産・負債差額	△ 4,295,157	△ 3,754,359
資産合計	1,311,319	1,848,323	負債及び資産・ 負債差額合計	1,311,319	1,848,323

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成31年 4月 1日) (至 令和 2年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 2年 4月 1日) (至 令和 3年 3月31日)
人件費	186,184	186,835
賞与引当金繰入額	13,883	13,735
退職給付引当金繰入額	16,369	5,332
補助金等	18,733,946	25,038,546
委託費等	134,730	189,300
独立行政法人運営費交付金	56,003	59,277
労働保険特別会計への繰入	24,406	727,662
年金特別会計への繰入	11,965,249	12,101,724
庁費等	107,070	648,052
その他の経費	287,174	825,480
減価償却費	10,440	10,950
貸倒引当金繰入額	308	75
資産処分損益	102	958
出資金評価損	0	-
本年度業務費用合計	31,535,868	39,807,933

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成31年 4月 1日) (至 令和 2年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 2年 4月 1日) (至 令和 3年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	△ 4,329,802	△ 4,295,157
II 本年度業務費用合計	△ 31,535,868	△ 39,807,933
III 財源	31,553,432	40,353,357
主管の財源	730,491	534,571
配賦財源	30,822,940	39,818,786
IV 無償所管換等	5,760	△ 36,031
V 資産評価差額	11,321	31,405
VI 本年度末資産・負債差額	△ 4,295,157	△ 3,754,359

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成31年 4月 1日) (至 令和 2年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 2年 4月 1日) (至 令和 3年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	708,737	555,892
配賦財源	30,822,940	39,818,786
財源合計	31,531,677	40,374,678
2 業務支出		
(1)業務支出(施設整備支出を除く)		
人件費	△ 226,699	△ 224,888
補助金等	△ 18,769,609	△ 25,037,994
委託費等	△ 134,730	△ 189,300
独立行政法人運営費交付金	△ 56,003	△ 59,277
労働保険特別会計への繰入	△ 24,370	△ 1,108,698
年金特別会計への繰入	△ 11,913,122	△ 12,082,319
貸付けによる支出	△ 1,077	△ 569
出資による支出	△ 3,464	△ 178,435
庁費等の支出	△ 112,140	△ 663,560
その他の支出	△ 287,466	△ 827,004
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 31,528,683	△ 40,372,049
(2)施設整備支出		
建物に係る支出	△ 1,105	△ 126
工作物に係る支出	△ 1,513	△ 1,116
建設仮勘定に係る支出	△ 374	△ 1,385
施設整備支出合計	△ 2,994	△ 2,628
業務支出合計	△ 31,531,677	△ 40,374,678
業務収支	-	-
II 財務収支		
財務収支	-	-
本年度収支	-	-
翌年度歳入繰入	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	2	2
本年度末現金・預金残高	2	2

注 記

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法によっている。政策目的で保有しているため時価によって評価していない。

(2) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産（公共用財産を除く）については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法（平成 19 年 4 月 1 日以後に新築した建物は定額法）によっている。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の 10%とした定額法によっている。

なお、残存価額まで到達している国有財産（公共用財産を除く）及び物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から 5 年間で備忘価格 1 円まで均等償却を行っている。

② 無形固定資産

著作権及び特許権等については、国有財産台帳上、取得時点において取得価額はゼロとして計上され、その後価格改定時に評価額が決定されることから、減価償却は行わず、国有財産台帳価格を計上している。

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっている。

(3) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

徴収停止等債権については全額、履行期限到来等債権については 50%を回収不能見込額として計上している。

② 賞与引当金

6 月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分（期末手当及び勤勉手当の 6 月支給分の 4/6）を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

- ・基本額 … 勤続年数別の職員数 × 平均給与 × 自己都合退職手当支給率
- ・調整額 … 「国家公務員退職手当法」第 6 条の 4 に定められた区分別の職員数 × 想定される調整月額単価 × 60 ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源（昭和 34 年 10 月前の恩給公務員期間に係る給付分）に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率 × 平均給与（平均給与上昇率を考慮） × 割引率」により算出し、遺族特別給付金（年金）に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額 × 特別支給率」により算出した額を計上している。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

- ・平均給与上昇率 : 2.3%
(令和元年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)
- ・割引率 : 3.9%
(令和元年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

2 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

(単位: 百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
東京建設アスベスト訴訟(第2陣)	4,321	東京高裁 令和3年(ネ)第866号	建設作業に従事していた元労働者等が、石綿を含む建材を使用して、肺がんや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、「国賠法」(以下「国賠法」という。)第1条1項に基づく損害賠償を請求したもの
東京建設アスベスト訴訟(第3陣)	3,965	東京地裁 令和2年(ワ)第7828号他1件	建設作業に従事していた元労働者等が、石綿を含む建材を使用して、肺がんや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、「国賠法」第1条1項に基づく損害賠償を請求したもの
横浜建設アスベスト訴訟(第1陣)	2,849	最高裁 平成30年(受)第1452号	建設作業に従事していた元労働者等が、石綿を含む建材を使用して、肺がんや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、「国賠法」第1条1項に基づく損害賠償を請求したもの
大阪建設アスベスト訴訟(第2陣)	2,156	大阪地裁 平成28年(ワ)第9433号他10件	建設作業に従事していた元労働者等が、石綿を含む建材を使用して、肺がんや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、「国賠法」第1条1項に基づく損害賠償を請求したもの
HPVワクチン薬害損害賠償請求事件	1,890	東京地裁 平成28年(ワ)第24885号他	HPVワクチンの予防接種により健康被害を受けたとして国家賠償を請求したもの
さいたま建設アスベスト訴訟(第1陣)	1,848	さいたま地裁 令和2年(ワ)第679号他1件	建設作業に従事していた元労働者等が、石綿を含む建材を使用して、肺がんや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、「国賠法」第1条1項に基づく損害賠償を請求したもの
横浜建設アスベスト訴訟(第2陣)	1,658	東京高裁 平成29年(ネ)第5058号	建設作業に従事していた元労働者等が、石綿を含む建材を使用して、肺がんや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、「国賠法」第1条1項に基づく損害賠償を請求したもの
福岡建設アスベスト訴訟(第1陣)	1,077	福岡高裁 平成26年(ネ)第964号	建設作業に従事していた元労働者等が、石綿を含む建材を使用して、肺がんや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、「国賠法」第1条1項に基づく損害賠償を請求したもの
京都建設アスベスト訴訟(第2陣)	963	京都地裁 平成29年(ワ)第177号他1件	建設作業に従事していた元労働者等が、石綿を含む建材を使用して、肺がんや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、「国賠法」第1条1項に基づく損害賠償を請求したもの
横浜建設アスベスト訴訟(第3陣)	872	横浜地裁 令和2年(ワ)第1185号	建設作業に従事していた元労働者等が、石綿を含む建材を使用して、肺がんや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、「国賠法」第1条1項に基づく損害賠償を請求したもの
札幌建設アスベスト訴訟(第3陣)	846	札幌地裁 令和2年(ワ)第645号他3件	建設作業に従事していた元労働者等が、石綿を含む建材を使用して、肺がんや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、「国賠法」第1条1項に基づく損害賠償を請求したもの
福岡建設アスベスト訴訟(第2陣)	751	福岡地裁 平成30年(ワ)第579号他3件	建設作業に従事していた元労働者等が、石綿を含む建材を使用して、肺がんや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、「国賠法」第1条1項に基づく損害賠償を請求したもの
札幌建設アスベスト訴訟(第1陣)	742	札幌高裁 平成29年(ネ)第204号	建設作業に従事していた元労働者等が、石綿を含む建材を使用して、肺がんや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、「国賠法」第1条1項に基づく損害賠償を請求したもの
大阪建設アスベスト訴訟(第1陣)	712	最高裁 平成31年(受)第494号	建設作業に従事していた元労働者等が、石綿を含む建材を使用して、肺がんや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、「国賠法」第1条1項に基づく損害賠償を請求したもの
札幌建設アスベスト訴訟(第2陣)	638	札幌地裁 平成27年(ワ)第1288号他1件	建設作業に従事していた元労働者等が、石綿を含む建材を使用して、肺がんや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、「国賠法」第1条1項に基づく損害賠償を請求したもの
C型肝炎訴訟	484	東京地裁 平成22年(ワ)第44040号他	出産時の止血目的などに使用された血液製剤によりC型肝炎ウイルスに感染したとして損害賠償を請求したもの。平成20年度に創設された基金より給付金の支給を受けるため、国を相手とする訴訟を提起し、和解する必要がある (※ 給付金は独立行政法人医薬品医療機器総合機構に設けられた基金より支払われるが、訴訟弁護士費用については製剤の製造時期により一定額を国費より支出している。)

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
仙台建設アスベスト訴訟（第1陣）	269	仙台地裁 令和2年（ワ）第1035号	建設作業に従事していた元労働者等が、石綿を含む建材を使用して、肺がんや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、「国賠法」第1条1項に基づく損害賠償を請求したもの
大阪建設アスベスト訴訟（第3陣）	115	大阪地裁 令和2年（ワ）第12115号	建設作業に従事していた元労働者等が、石綿を含む建材を使用して、肺がんや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、「国賠法」第1条1項に基づく損害賠償を請求したもの
その他180件	4,246		

(注1) 訴訟の見込、結果にかかわらず、令和3年3月31日現在の請求金額を記載している。

(注2) 金額欄は、国側が敗訴した場合に、国が支払うこととなる見込み額とし、1億円を超える件については個別の件名ごとに記載している。

3 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 302,946 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 27,514 百万円

4 追加情報

(1) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。
- ・「たな卸資産」には、主に医薬品、血清等製造を計上している。
- ・「未収金」には、返納金債権等を計上している。
- ・「前払金」には、労働保険特別会計に対する国庫負担金を計上している。
- ・「前払費用」には、自賠責保険料の次年度以降の期間に属する額を計上している。
- ・「貸付金」には、母子父子寡婦福祉貸付金を計上している。
- ・「その他の債権等」には、財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、徴収停止等債権、履行期限到来等債権について回収不能見込額を計上している。
- ・「国有財産（公共用財産を除く）」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「土地」には、主に合同庁舎に係る敷地を計上している。
- ・「立木竹」には、主に樹木を計上している。
- ・「建物」には、主に合同庁舎に係る建物を計上している。
- ・「工作物」には、主に建物に対する構築物を計上している。
- ・「船舶」には、主に検疫所所有の船を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、主に本会計年度では完了していない工事に係る工事代金を計上している。
- ・「物品」には、取得価格（見積価格）が50万円以上の物品について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「無形固定資産」には、電話加入権については取得価額、ソフトウェアについては取得に要した費用から減価償却費相当額を控除した後の価額、著作権及び特許権等については国有財産台帳価格で計上している。

- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、生活保護費等負担金、児童扶養手当等給付費負担金、原爆被爆者医療費、児童手当等を計上している。
- ・「保管金等」には、年度末における歳入歳出外現金出納官吏が取り扱う契約保証金を計上している。
- ・「前受金」には、政府職員等失業者退職手当負担金の前受額を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当、勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、国家公務員災害補償年金及び整理資源（昭和34年10月以前の恩給公務員期間に係る給付）に係る退職給付のうち本会計年度末に発生していると認められる額を計上している。
- ・「他会計繰入未済金」には、年金特別会計へ繰り入れることとされている額を計上している。
- ・「その他の債務等」には、財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定に対する未渡不動産等を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項に規定する補助金等に該当するものを計上している。
- ・「委託費等」には、委託費、交付金（運営費交付金及び国有資産所在市町村交付金を除く）、補給金、分担金及び拠出金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、「独立行政法人通則法」第46条に基づき、独立行政法人に交付した運営費交付金を計上している。
- ・「労働保険特別会計への繰入」には、労働保険業務に充当するため一般会計が負担する額を計上している。
- ・「年金特別会計への繰入」には、年金業務に充当するため一般会計が負担する額を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、本年度に係る額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、固定資産の売却、除却及び有償譲渡の処分に伴い生じた損益等を計上している。
- ・「出資金評価損」には、前会計年度において、出資金の強制評価減による損失を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表における「資産・負債差額」を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」を計上している。
- ・「主管の財源」には、厚生労働省主管の財源となる病院収入等を計上している。
- ・「配賦財源」には、厚生労働省所管歳入歳出決算上の支出済歳出額と収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、出資金返還に伴う財務省への移管額及び国有財産の無償所管換等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、出資金の評価差額（強制評価減に係るものを除く）及び国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額等を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、厚生労働省主管の歳入を計上している。
- ・「配賦財源」には、厚生労働省所管歳入歳出決算上の支出済歳出額と収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び退職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費等」には、委託費、交付金（運営費交付金及び国有資産所在市町村交付金を除く）、補給金、分担金及び拠出金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、「独立行政法人通則法」第46条に基づき、独立行政法人に交付した運営費交付金を計上している。
- ・「労働保険特別会計への繰入」には、労働保険業務に充当するため一般会計が負担する額を計上している。
- ・「年金特別会計への繰入」には、年金業務に充当するため一般会計が負担する額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、母子父子寡婦福祉貸付等の貸付に係る支出を計上している。
- ・「出資による支出」には、株式会社日本政策金融公庫に対する出資のために財務省へ支出した額及び独立行政法人福祉医療機構一般勘定に対する出資のために支出した額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当する支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、合同庁舎等の建物の取得に要する支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、建物等に対する構築物の取得に要する支出等を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、会計年度末に未完成の工事等に係る前払部分の支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 本年度収支以下の区分

- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、本年度末における契約保証金を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を計上している。計上額は、貸借対照表の現金・預金と一致している。

(3) その他省庁の財務内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。
- ③ 過年度の「土地」、「建物」、「工作物」、「物品」、「ソフトウェア」、「未払金」の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行っている。この修正により、本会計年度の貸借対照表において、「土地」が5百万円増加、「建物」が0百万円減少、「工作物」が2百万円減少、「物品」が302百万円増加、「ソフトウェア」が16百万円減少、「未払金」が3,034百万円減少し、「資産・負債差額」が3,324百万円増加しており、資産・負債差額増減計算書において、「無償所管換等」が3,324百万円増加している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内容	本年度末残高
政府預金（日本銀行預金）	2
合計	2

② たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	たな卸資産評価損	評価差額	本年度末残高
医薬品（緊急時備蓄用）	5,693	1,673	916	-	-	6,450
医薬品（病院等患者提供用）	75	502	500	-	-	77
食料品（病院等患者提供用）	32	414	411	-	-	35
血清等製造（感染研）	2,147	233	280	-	-	2,100
技師装具製造	3	57	57	-	-	3
その他	7	100	101	-	-	6
合計	7,958	2,982	2,267	-	-	8,674

(注) 政策目的で保有しているため時価によって評価していない。

③ 未収金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
返納金債権	地方公共団体、個人等	25,644
その他		322
合計		25,966

④ 前払金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
雇用保険国庫負担金	労働保険特別会計雇用勘定	381,826
合計		381,826

⑤ 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
地方公共団体	144,680	876	3,432	142,125	「母子及び父子並びに寡婦福祉法」に基づく貸付金
個人	-	0	0	-	「公衆衛生修学資金貸与法」に基づく貸付金
合計	144,680	877	3,432	142,125	

⑥ その他の債権等の明細

(単位：百万円)

債権の種類	相手先	本年度末残高	債権の内容等
特別会計への前渡不動産	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	127	新施設の引渡しを受けていないが、旧施設を相手先に引き継いだもの
臨時軍事費特別会計整理収入関係	在外会社・閉鎖機関等	12	臨時軍事費特別会計関係
合計		140	

⑦ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
未収金	44,192	△ 18,225	25,966	436	43	479	徴収停止等債権については、全額を貸倒見積額として計上している。 履行期限到来等債権については、50%を回収不能見込額として計上している。
徴収停止等債権	5	0	6	5	0	6	
履行期限到来等債権	860	86	947	430	43	473	
上記以外の債権	43,326	△ 18,312	25,013	-	-	-	
貸付金	144,680	△ 2,555	142,125	-	-	-	
徴収停止等債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	-	-	-	-	-	-	
上記以外の債権	144,680	△ 2,555	142,125	-	-	-	
その他の債権等	12	-	12	6	-	6	
徴収停止等債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	12	-	12	6	-	6	
上記以外の債権	-	-	-	-	-	-	
合計	188,886	△ 20,781	168,104	442	43	486	

(注) その他の債権等に係る貸付金等の残高については、財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定に対する前渡不動産を除外している。

⑧ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産 (公共用財産を除く)	369,250	3,529	999	7,473	11,523	375,830
行政財産	368,902	3,258	729	7,465	11,523	375,489
土地	257,582	121	132	-	11,531	269,103
立木竹	415	6	24	-	△ 7	389
建物	82,324	179	100	3,441	-	78,962
工作物	28,164	1,565	96	4,018	-	25,615
船舶	40	-	-	5	-	34
建設仮勘定	374	1,385	374	-	-	1,385
普通財産	348	270	270	8	△ 0	340
土地	188	262	262	-	-	188
立木竹	1	0	0	-	△ 0	1
建物	149	8	8	6	-	143
工作物	8	0	0	1	-	7
物品	9,128	15,296	788	3,188	-	20,446
小計	378,378	18,825	1,788	10,662	11,523	396,277
(無形固定資産)						
国有財産	1	-	-	-	28	30
行政財産	1	-	-	-	28	30
著作権及び特許権等	1	-	-	-	28	30
ソフトウェア	986	56	16	287	-	738
電話加入権	82	1	2	-	-	82
小計	1,070	57	18	287	28	851
合計	379,449	18,883	1,806	10,950	11,552	397,128

⑨ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
○独立行政法人							
国立病院機構	414,753	△ 211,847	-	-	220,981	-	423,887
医薬品医療機器総合機構							
(審査等勘定)	11,107	△ 11,107	-	-	17,266	-	17,266
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	12,454	2,734	-	-	△ 2,811	-	12,378
福祉医療機構							
(一般勘定)	23,075	△ 1,488	138,816	-	2,316	-	162,721
労働政策研究・研修機構							
(一般勘定)	238	△ 81	-	-	113	-	270
労働者健康安全機構							
(一般勘定)	0	-	-	-	-	-	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構							
(高齢・障害者雇用支援勘定)	15	△ 0	-	-	1	-	16
(障害者職業能力開発勘定)	155	△ 155	-	-	217	-	217
(障害者雇用納付金勘定)	519	183	-	-	△ 183	-	519
国立国際医療研究センター	56,431	11,456	-	-	△ 7,942	-	59,946
国立成育医療研究センター	39,192	△ 2,809	-	-	3,541	-	39,924
国立精神・神経医療研究センター	30,376	6,953	-	-	△ 6,489	-	30,840
国立がん研究センター	95,475	△ 3,813	-	-	3,712	-	95,375
国立循環器病研究センター	28,248	443	-	-	△ 1,286	-	27,405
国立長寿医療研究センター	7,830	2,503	-	-	△ 2,914	-	7,419
医薬基盤・健康・栄養研究所							
(開発振興勘定)	13,884	4,261	-	302	△ 3,913	-	13,930
○認可法人							
外国人技能実習機構	806	△ 613	-	-	622	-	815
合計	734,566	△ 203,380	138,816	302	223,232	-	892,933

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	一般会計からの 出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額 (国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
○独立行政法人									
国立病院機構	1,446,014	1,022,127	423,887	202,905	202,905	100.00%	423,887	423,887	法定財務諸表
医薬品医療機器総合機構									
(審査等勘定)	38,773	21,507	17,266	1,179	1,179	100.00%	17,266	17,266	法定財務諸表
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	14,866	2,488	12,378	15,189	15,189	100.00%	12,378	12,378	法定財務諸表
福祉医療機構									
(一般勘定)	4,917,575	4,754,651	162,924	160,604	160,404	99.87%	162,721	162,721	法定財務諸表
労働政策研究・研修機構									
(一般勘定)	643	373	270	156	156	100.00%	270	270	法定財務諸表
労働者健康安全機構									
(一般勘定)	4	4	0	0	0	100.00%	0	0	法定財務諸表
高齢・障害・求職者雇用支援機構									
(高齢・障害者雇用支援勘定)	24,593	13,712	10,881	10,131	15	0.14%	16	16	法定財務諸表
(障害者職業能力開発勘定)	751	534	217	30	30	100.00%	217	217	法定財務諸表
(障害者雇用納付金勘定)	37,829	37,309	519	703	703	100.00%	519	519	法定財務諸表
国立国際医療研究センター	99,775	39,828	59,946	67,888	67,888	100.00%	59,946	59,946	法定財務諸表
国立成育医療研究センター	58,899	18,975	39,924	36,382	36,382	100.00%	39,924	39,924	法定財務諸表
国立精神・神経医療研究センター	41,467	10,627	30,840	37,329	37,329	100.00%	30,840	30,840	法定財務諸表
国立がん研究センター	157,010	61,635	95,375	91,662	91,662	100.00%	95,375	95,375	法定財務諸表
国立循環器病研究センター	90,431	63,026	27,405	28,691	28,691	100.00%	27,405	27,405	法定財務諸表
国立長寿医療研究センター	21,971	14,551	7,419	10,333	10,333	100.00%	7,419	7,419	法定財務諸表
医薬基盤・健康・栄養研究所									
(開発振興勘定)	18,363	4,433	13,930	17,843	17,843	100.00%	13,930	13,930	法定財務諸表
○認可法人									
外国人技能実習機構	3,540	2,724	815	193	193	100.00%	815	815	法定財務諸表
合計	6,972,514	6,068,511	904,002	681,228	670,911	-	892,933	892,933	

(注) 以下の出資金については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

出資先	一般会計からの 出資累計額	貸借対照表計 上額	資産評価差額	強制評価減 実施累計額	強制評価減 実施年度
○独立行政法人					
高齢・障害・求職者雇用支援機構					
(障害者職業能力開発勘定)	30	217	217	30	平成16年度
医薬品医療機器総合機構					
(審査等勘定)	1,179	17,266	17,266	1,179	平成16年度及び17年度
労働者健康安全機構					
(一般勘定)	0	0	-	0	平成29年度、30年度及び令和元年度
合計	1,210	17,484	17,484	1,210	

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
生活保護費等負担金	地方公共団体	118,309
児童扶養手当等給付費負担金	地方公共団体	12,088
原爆被爆者医療費	診療報酬支払基金等	1,996
児童手当	個人	175
その他	地方公共団体等	39
合計		132,609

② 前受金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
政府職員等失業者退職手当負担金	労働保険特別会計労災勘定及び雇用勘定	0
合計		0

③ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	188,291	18,972	4,602	173,921
整理資源に係る引当金	35,833	4,992	566	31,407
国家公務員災害補償年金に係る引当金	2,022	223	162	1,960
合計	226,146	24,188	5,332	207,290

(注) 退職手当に係る引当金の本年度取崩額18,972百万円のうち23百万円は、令和2年度において一般会計から東日本大震災復興特別会計に職員が異動したことによる減少額である。

④ 他会計繰入未済金の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
厚生年金国庫負担金	年金特別会計（厚生年金勘定）	16,658
国民年金国庫負担金	年金特別会計（国民年金勘定）	4,414
繰延・厚生保険特別会計	年金特別会計（厚生年金勘定）	2,635,000
繰延・国民年金特別会計	年金特別会計（国民年金勘定）	445,400
国に対する債務	年金特別会計（厚生年金勘定）	1,832,449
国に対する債務	年金特別会計（国民年金勘定）	310,614
合計		5,244,536

⑤ その他の債務等の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
特別会計への未渡不動産	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	4,357
東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、厚生労働省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	150
合計		4,507

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 組織別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	厚生労働本省	検疫所	国立ハンセン 病療養所	厚生労働本省 試験研究機関	国立更生援護 機関	地方厚生局
人件費	78,479	6,268	14,222	5,200	4,040	9,772
賞与引当金繰入額	2,489	636	1,369	736	411	992
退職給付引当金繰入額	2,153	182	415	152	118	286
補助金等	25,038,546	-	-	-	-	-
委託費等	188,130	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	59,277	-	-	-	-	-
労働保険特別会計への繰入	727,662	-	-	-	-	-
年金特別会計への繰入	12,101,724	-	-	-	-	-
庁費等	571,783	46,809	10,610	6,185	3,159	5,618
その他の経費	818,110	161	377	11	164	474
減価償却費	10,950	-	-	-	-	-
貸倒引当金繰入額	75	-	-	-	-	-
資産処分損益	958	-	-	-	-	-
本年度業務費用合計	39,600,343	54,058	26,995	12,286	7,894	17,144

(単位：百万円)

	都道府県労働 局	中央労働委員 会	合計
人件費	68,065	787	186,835
賞与引当金繰入額	7,011	87	13,735
退職給付引当金繰入額	1,998	23	5,332
補助金等	-	-	25,038,546
委託費等	1,170	-	189,300
独立行政法人運営費交付金	-	-	59,277
労働保険特別会計への繰入	-	-	727,662
年金特別会計への繰入	-	-	12,101,724
庁費等	3,713	172	648,052
その他の経費	6,029	150	825,480
減価償却費	-	-	10,950
貸倒引当金繰入額	-	-	75
資産処分損益	-	-	958
本年度業務費用合計	87,988	1,221	39,807,933

(2) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
<補助金>			
(項)医療提供体制確保対策費 (目)医療施設運営費等補助金	都道府県等	6,665	医療施設の運営等に要する費用の一部補助
(項)医療提供体制確保対策費 (目)中毒情報基盤整備事業費補助金	公益財団法人中毒情報センター	14	中毒情報に関するデータベース整備に要する費用の補助
(項)医療提供体制確保対策費 (目)臨床研修費等補助金	公私立大学病院、臨床研修病院	12,380	医師・歯科医師の臨床研修において研修医が適切な指導體制の下で研修を実施するための経費の補助
(項)医療従事者等確保対策費 (目)医療施設運営費等補助金	公益財団法人東洋療法研修試験財団他6団体	151	医政局が所管する医療関係職種国家試験の試験事務において、指定試験機関による受験者の間隔の確保、新型コロナウイルス感染症の感染者に限定した受験の制限、アルコール製剤等による直接的な感染防止といった新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を徹底したうえで実施するために必要な措置を行わせることを目的とする補助
(項)医療従事者資質向上対策費 (目)医療関係者研修費等補助金	公益社団法人日本看護協会等	58	医療関係者の研修に要する費用の一部補助
(項)医療情報化等推進費 (目)地域診療情報連携推進費補助金	医療機関等	27	ICTを活用した地域医療ネットワーク事業に要する費用の一部補助
(項)医療安全確保推進費 (目)医療施設運営費等補助金	公益財団法人日本医療機能評価機構、都道府県	1,209	医療安全対策事業、異状死死因究明事業に要する費用の一部補助
(項)医療技術実用化等推進費 (目)医療施設運営費等補助金	都道府県	368	臨床研究総合促進事業に要する費用の補助
(項)国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費 (目)国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費補助金	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター	705	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センターの施設整備に要する費用の補助
(項)国立研究開発法人国立国際医療研究センター施設整備費 (目)国立研究開発法人国立国際医療研究センター施設整備費補助金	国立研究開発法人国立国際医療研究センター	265	国立研究開発法人国立国際医療研究センターの施設整備に要する費用の補助
(項)国立研究開発法人国立長寿医療研究センター施設整備費 (目)国立研究開発法人国立長寿医療研究センター施設整備費補助金	国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	226	国立研究開発法人国立長寿医療研究センターの施設整備に要する費用の補助
(項)感染症対策費 (目)新型コロナウイルス感染症医療提供体制確保支援補助金	医療機関等	267,737	感染症対策の強化を図ることに要する費用を補助
(項)感染症対策費 (目)結核医療費補助金	都道府県、政令市、特別区	295	結核の一般患者に対する医療に要する費用の一部補助
(項)感染症対策費 (目)医療施設運営費等補助金	都道府県、民間団体等	291	感染症指定医療機関の運営に要する費用の一部補助
(項)感染症対策費 (目)結核研究所補助金	公益財団法人結核予防会	461	結核に係る調査研究、人材育成、国際協力に要する経費の補助
(項)感染症対策費 (目)政府開発援助結核研究所補助金	公益財団法人結核予防会	17	結核に係る国際協力に必要な派遣職員に対する研修等に要する経費の補助
(項)感染症対策費 (目)疾病予防対策事業費等補助金	都道府県、政令市、特別区、独立行政法人等	18,643	地方公共団体等が行う各感染症対策事業等に要する経費の一部補助
(項)感染症対策費 (目)新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費臨時補助金	都道府県、市町村	34,303	新型コロナウイルスワクチンについて、自治体や国における接種体制の構築に要する経費を補助
(項)感染症対策費 (目)予防接種対策費補助金	公益財団法人予防接種リサーチセンター、川口市	163	予防接種健康被害者に対する相談指導や情報提供に必要な経費の一部補助
(項)特定疾患等対策費 (目)ハンセン病療養所費補助金	一般財団法人神山復生病院	72	「ハンセン病問題の解決の促進に関する法律」第9条に基づく、国立のハンセン病療養所における入所者の医療と福祉に係る措置と同様に、私立療養所の入所者の処遇の継続を図るために必要な経費の補助
(項)特定疾患等対策費 (目)厚生労働科学研究費補助金	都道府県	513	都道府県が実施する特定疾患治療研究事業に必要な経費の一部補助
(項)特定疾患等対策費 (目)難病等情報提供事業費補助金	公益財団法人難病医学研究財団、一般社団法人日本アレルギー学会	245	事業の成果、専門医・専門医療機関の所在、治療方針及び症例等の情報を収集・整理し、患者や家族、医療関係者等に対する情報の提供を行うために必要な経費の補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項) 特定疾患等対策費 (目) 疾病予防対策事業費等補助金	都道府県、政令市、特別区、独立行政法人等	1,443	地方公共団体等が行う疾病対策事業に必要な経費の一部補助
(項) 特定疾患等対策費 (目) 小児慢性特定疾病対策費補助金	地方公共団体、国立成育医療研究センター、社会福祉法人恩賜財団母子愛育会、株式会社明治、森永乳業株式会社、雪印メグミルク株式会社	448	地方公共団体等が行う小児慢性対策事業に必要な経費の一部補助
(項) 移植医療推進費 (目) 移植対策事業費補助金	日本赤十字社、公益社団法人日本臓器移植ネットワーク、公益財団法人日本骨髓バンク、国立大学法人等	3,048	骨髄等提供希望者のHLAの検査・登録、臓器の移植を円滑に推進するための経費及び造血幹細胞移植推進拠点病院の体制整備に必要な経費等の一部補助
(項) 原爆被爆者等援護対策費 (目) 原爆被爆者保健福祉施設運営費等補助金	都道府県、広島市、長崎市	5,386	「原子爆弾被害者に対する援護に関する法律」第37条、第38条、第39条等に基づく、原爆被爆者の福祉向上のための事業等に要する経費の一部補助
(項) 原爆被爆者等援護対策費 (目) 放射線影響研究所補助金	公益財団法人放射線影響研究所	1,836	公益財団法人放射線影響研究所が行う原爆放射線影響調査研究等に要する経費の一部補助
(項) 原爆被爆者等援護対策費 (目) 老人保健事業推進費等補助金	広島県、広島市、坂町、長崎県、長崎市、長与町、時津町	563	高齢化が進み健康面等様々な不安を抱える原爆被爆者に対し、原爆被爆者特別事業を実施するための助成を行うとともに、原爆被爆者医療費に係る地方公共団体の負担増を緩和するために必要な経費の補助
(項) 医薬品承認審査等推進費 (目) 医薬品等審査迅速化事業費補助金	独立行政法人医薬品医療機器総合機構、社会福祉・医療・学校法人	1,069	検討会議において、医療上の必要性が高いと認められた未承認薬・適応外薬の承認審査について、審査期間を短縮するため及び世界に先駆けた医療機器の国際規格・基準の策定・提案を推進し、医療機器の審査の迅速化・合理化を図るために要する費用の補助
(項) 医薬品承認審査等推進費 (目) 医薬品副作用等被害救済事務費等補助金	独立行政法人医薬品医療機器総合機構	39	革新的医療機器相談承認申請支援事業、軽微変更届出等の届出内容確認業務の体制整備事業、医療機器承認促進事業及びMDSAPへの参加に伴う体制強化等事業に要する費用の補助
(項) 医薬品安全対策等推進費 (目) 医薬品副作用等被害救済事務費等補助金	独立行政法人医薬品医療機器総合機構、国立研究開発法人国立成育医療研究センター、独立行政法人国立病院機構	702	「独立行政法人医薬品医療機器総合機構法」に基づき機構が行う医薬品安全対策等事業、国立研究開発法人国立成育医療研究センターが行う小児と薬情報ネットワーク整備事業並びに、独立行政法人国立病院機構が行う医療情報データベース連携推進事業の実施に必要な費用の補助
(項) 医薬品安全対策等推進費 (目) 医薬品副作用等被害救済事業等補助金	独立行政法人医薬品医療機器総合機構	314	「独立行政法人医薬品医療機器総合機構法」に基づき機構が行う副作用や感染等による健康被害に関する事務処理に必要な費用の一部補助
(項) 医薬品安全対策等推進費 (目) 医薬品等健康被害者等生活支援補助金	公益財団法人友愛福祉財団、公益財団法人いしずえ	150	エイズ患者遺族等相談事業及びヤコブ病サポートネットワーク事業並びにサリドマイド被害者生活支援等事業に要する費用の補助
(項) 医薬品適正使用推進費 (目) 医療関係者研修費等補助金	公益社団法人日本薬剤師会、全日本医薬品登録販売者協会	8	医療関係者の研修、講習会等及び一般用医薬品適正使用推進のための研修事業に要する費用の補助
(項) 医薬品適正使用推進費 (目) 医療施設運営費等補助金	公益財団法人日本医療機能評価機構	71	薬局におけるヒヤリ・ハット事例の収集及び分析に要する費用に必要な経費の補助
(項) 血液製剤対策費 (目) 血液確保事業等補助金	公益財団法人友愛福祉財団	493	血液製剤によるエイズ患者等のための健康管理支援事業及び血液製剤によるHIV感染者の調査研究事業に要する費用の一部補助
(項) 医療提供体制基盤整備費 (目) 医療提供体制推進事業費補助金	都道府県等	23,089	医療施設の運営・設備整備事業等に要する費用の一部補助
(項) 医療提供体制基盤整備費 (目) 医療提供体制効率化支援補助金	都道府県	5,667	都道府県を実施主体として、地域医療構想の実現を図る観点から、医療機関の病床削減や再編統合に給付金を支給することにより、地域医療構想の実現に向けた取り組みを一層推進させることを目的とする
(項) 医療提供体制基盤整備費 (目) 医療施設等設備整備費補助金	都道府県等	8,777	医療施設等の設備整備事業に要する費用の一部補助
(項) 医療提供体制基盤整備費 (目) 医療施設等施設整備費補助金	都道府県等	2,432	医療施設等の施設整備事業に要する費用の一部補助
(項) 医療提供体制基盤整備費 (目) 医療施設等災害復旧費補助金	医療機関等	2,639	被災した医療機関等の災害復旧に要する費用の一部補助
(項) 医療保険給付諸費 (目) 後期高齢者医療制度事業費補助金	後期高齢者医療広域連合	4,958	後期高齢者医療制度の安定的な制度の運営に資するために必要な経費の補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項)医療保険給付諸費 (目)後期高齢者医療制度関係業務事業費補助金	公益社団法人国民健康保険中央会、国民健康保険団体連合会	1,233	後期高齢者医療制度に係る事業の円滑な運営に資するために必要な経費の補助
(項)医療保険給付諸費 (目)高齢者医療運営円滑化等補助金	健康保険組合、共済組合、健康保険組合連合会	75,550	高齢者医療制度の基盤の安定を図るため、被用者保険の保険者が拠出する後期高齢者支援金等の一部補助
(項)医療保険給付諸費 (目)高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	健康保険組合、保険者協議会、公募選定事業者、日本健康会議、全国健康保険協会、公益社団法人国民健康保険中央会、国民健康保険団体連合会	3,167	高齢者医療制度に係る事業の円滑な運営に資するために必要な経費の補助
(項)医療保険給付諸費 (目)後期高齢者医療災害等臨時特例補助金	後期高齢者医療広域連合	1,492	後期高齢者医療広域連合（以下「広域連合」という。）が実施する新型コロナウイルス感染症の影響により一定程度収入が下がった後期高齢者医療の被保険者に対する保険料の減免の特例措置に伴う広域連合の負担増額、令和2年7月豪雨により被災した後期高齢者医療の被保険者に対する療養の給付に係る一部負担金等の免除及び保険料の減免の特例措置に伴う広域連合の負担増額等を補助し、後期高齢者医療事業の円滑・適正な運営を確保することを目的とする
(項)医療保険給付諸費 (目)全国健康保険協会保険給付費等補助金	全国健康保険協会	1,266,327	「健康保険法」第151条、第153条及び第154条並びに「船員保険法」第113条に基づく保険給付費の一部等補助
(項)医療保険給付諸費 (目)審査支払関係業務費補助金	社会保険診療報酬支払基金、国民健康保険団体連合会、公益社団法人国民健康保険中央会	151	医療機関等が独立行政法人福祉医療機構等からの融資を受けるまでの対策として、診療報酬等の概算前払を実施するため、社会保険診療報酬支払基金及び国民健康保険団体連合会が市中銀行からの借入及び診療報酬等の概算前払を行うための付帯業務について補助を行う
(項)医療保険給付諸費 (目)国民健康保険組合療養給付費補助金	国民健康保険組合	187,560	「国民健康保険法」第73条に基づく、医療給付費等の一部補助
(項)医療保険給付諸費 (目)国民健康保険組合後期高齢者医療費支援金補助金	国民健康保険組合	56,446	「国民健康保険法」第73条に基づく、後期高齢者医療費支援金の納付に要する費用の一部補助
(項)医療保険給付諸費 (目)国民健康保険組合出産育児一時金等補助金	国民健康保険組合	4,832	国民健康保険事業の円滑かつ健全な運営に資するため、出産育児一時金の支給に要する費用及び高額医療費共同事業の拠出金の納付に必要な費用の一部補助
(項)医療保険給付諸費 (目)国民健康保険組合災害等臨時特例補助金	国民健康保険組合	5,389	新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者等に対して、国民健康保険組合が保険料の減免措置を行う場合に、国民健康保険組合の負担を軽減するための財政支援を行う
(項)医療保険給付諸費 (目)国民健康保険団体連合会等補助金	国民健康保険団体連合会、公益社団法人国民健康保険中央会	3,993	「国民健康保険法」第74条に基づく、診療報酬の適正な審査と迅速な支払い等に必要となる費用の一部補助
(項)医療保険給付諸費 (目)国民健康保険制度関係業務事業費補助金	地方公共団体、公益社団法人国民健康保険中央会	2,646	「国民健康保険法」第74条等に基づく、都道府県及び市町村が行う国民健康保険事務の効率的な執行等を支援するための標準的な電算処理システムの開発に要する費用の一部補助
(項)医療保険給付諸費 (目)国民健康保険災害等臨時特例補助金	地方公共団体	36,515	新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者等に対して、市町村が保険料（税）の減免措置を行う場合に、市町村の負担を軽減するための財政支援を行う また、令和2年7月豪雨により被災した被保険者に対して、「災害救助法」が適用された市町村が保険料（税）の減免や一部負担金の免除措置を行う場合に、市町村の負担を軽減するための財政支援を行う
(項)医療保険給付諸費 (目)全国健康保険協会後期高齢者医療費支援金補助金	全国健康保険協会	86	主として中小企業が加入する全国健康保険協会が管掌する健康保険については、他の被用者保険に比べて財政基盤が脆弱であることから、「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づく後期高齢者支援金等に対して一定割合の国庫補助を行い、健康保険制度の円滑な運営を図ることを目的とする
(項)医療費適正化推進費 (目)全国健康保険協会特定健康診査・保健指導補助金	全国健康保険協会	2,010	「健康保険法」第154条の2及び「船員保険法」第113条に基づく、特定健診・特定保健指導の実施に要する費用の一部補助
(項)医療費適正化推進費 (目)健康保険組合特定健康診査・保健指導補助金	健康保険組合	2,764	「健康保険法」第154条の2に基づく、特定健診・特定保健指導の実施に要する費用の一部補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項)医療費適正化推進費 (目)国民健康保険組合特定健康 診査・保健指導補助金	国民健康保険組合	583	「国民健康保険法」第74条に基づく、特定健 診・特定保健指導の実施に要する費用の一部 補助
(項)地域保健対策費 (目)保健衛生施設等設備整備費 補助金	地方公共団体等	1,853	地域住民の健康増進及び疾病の予防等、公衆 衛生の向上を図るため、都道府県等が行う感 染症指定医療機関、エイズ治療拠点病院、食 肉衛生検査所等の設備整備に要する経費の一 部補助
(項)地域保健対策費 (目)地域保健活動推進費補助金	一般財団法人日本公衆衛 生協会	146	地域保健を総合的かつ効率的に推進するた め、全国規模での地域保健サービスの客観的 なニーズの把握や妥当性の検証、地域保健活 動の成果の普及等に必要な経費の補助
(項)地域保健対策費 (目)疾病予防対策事業費等補助 金	都道府県、政令市、特別 区	79	地域住民の健康の保持及び増進を図るため、 地域保健対策を総合的に推進することが必要 であることから、保健指導技術の向上、地域 保健と職域保健の連携の促進等、地域保健活 動の一層の充実を図るために必要な経費の補 助
(項)保健衛生施設整備費 (目)保健衛生施設等施設整備費 補助金	地方公共団体等	1,139	地域住民の健康増進及び疾病の予防等、公衆 衛生の向上を図るため、都道府県等が行う感 染症指定医療機関、エイズ治療拠点病院、結 核患者収容モデル病室、精神科病院等の施設 整備に要する経費の一部補助
(項)保健衛生施設整備費 (目)保健衛生施設等災害復旧費 補助金	地方公共団体等	346	地域住民の健康増進及び疾病の予防等、公衆 衛生の向上を図るため、災害により被害を受 けた保健所、市町村保健センター、火葬場、 精神科病院等の施設復旧に要する経費の一部 補助
(項)健康増進対策費 (目)疾病予防対策事業費等補助 金	地方公共団体、独立行政 法人等	13,296	市町村において、住民の健康増進に資するこ とを目的とする健康増進事業を実施するた めの経費補助及び、がん医療水準の「均てん 化」を図るためがん診療連携拠点病院の機 能強化に資する補助等
(項)健康危機管理推進費 (目)疾病予防対策事業費等補助 金	都道府県、政令市、特別 区	16	健康危機事例発生の際の未然防止あるいはその拡 大の抑制のために、平時から体制を整備する とともに、健康危機事例発生時には、迅速か つ適切な対応のための保健活動を行う等、地 域における健康危機管理対策の強化を図るた めの必要な経費の補助
(項)水道施設整備費 (目)水道施設整備費補助	地方公共団体	4,754	安全で良質な水道水の安定供給、地震・渇水 に強い水道づくり等を推進するための水道施 設整備に要する経費の一部補助
(項)水資源開発事業費 (目)水道水源開発施設整備費補 助	独立行政法人水資源機構	4,932	安全で良質な水道水の安定供給、地震・渇水 に強い水道づくり等を推進するための水道水 源開発の施設整備に要する経費の一部補助
(項)北海道開発事業費 (目)水道施設整備費補助	地方公共団体	1,910	安全で良質な水道水の安定供給、地震・渇水 に強い水道づくり等を推進するための北海道 の水道施設整備に要する経費の一部補助
(項)離島振興事業費 (目)水道施設整備費補助	地方公共団体	904	安全で良質な水道水の安定供給、地震・渇水 に強い水道づくり等を推進するための離島の 水道施設整備に要する経費の一部補助
(項)沖縄開発事業費 (目)水道施設整備費補助	地方公共団体	3,097	安全で良質な水道水の安定供給、地震・渇水 に強い水道づくり等を推進するための沖縄の 水道施設整備に要する経費の一部補助
(項)生活衛生対策費 (目)生活衛生関係営業対策事業 費補助金	公益財団法人全国生活衛 生営業指導センター、生 活衛生同業組合、生活衛 生同業組合連合会、都道 府県	2,648	「生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興 に関する法律」第63条第2項及び第63条の2に 基づく、生活衛生関係営業の振興及び衛生水 準の維持向上等に要する経費の一部補助
(項)中小企業最低賃金引上げ支 援対策費 (目)中小企業最低賃金引上げ支 援対策費補助金	民間団体等	661	最低賃金の大幅な引上げによって最も影響を 受ける中小企業における最低賃金の引上げの 円滑な実施を図るために必要な経費の補助
(項)高齢者等雇用安定・促進費 (目)高齢者就業機会確保事業 費等補助金	公益社団法人全国シル バー人材センター事業協 会、都道府県シルバー人 材センター連合会、一般 社団法人日本労働者信用 基金協会	6,802	高齢者就業機会確保事業等を実施する法人 に対して、事務等に要する費用の一部補助
(項)職業能力開発強化費 (目)雇用開発支援事業費等補助 金	一般社団法人日本労働者 信用基金協会	2	貸付制度の対象者に対して、労働金庫が必要 な資金を貸し付けていたが、返済免除(死亡 等)及び返済不能が発生した場合に信用保証 機関が労働金庫に対して保証を行う相当額に ついて、国が補助を行う
(項)保育対策費 (目)保育対策事業費補助金	都道府県・指定都市・中 核市・市区町村	66,721	地域の実情に応じた多様な保育需要に対応す るため、小規模保育の設置等による保育の受 け皿の確保や保育を支える保育人材の確保に 必要な措置を総合的に講ずることで、待機児 童の解消を図る

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項) 児童虐待等防止対策費 (目) 児童福祉事業対策費等補助金	地方公共団体、民間団体	21,486	地域における児童虐待・DV対策等の一層の普及推進を図るため、児童虐待防止対策等支援事業及びDV・女性保護対策等支援事業の実施に要する経費を補助並びに里親制度の広報啓発を行い、当該制度の周知を図る
(項) 児童虐待等防止対策費 (目) 婦人保護事業費補助金	地方公共団体	1,134	「売春防止法」第40条第2項及び「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」第28条第2項に基づく、地方公共団体の支弁する経費の一部補助
(項) 児童虐待等防止対策費 (目) 民間社会福祉事業助成費補助金	社会福祉法人全国社会福祉協議会	9	児童福祉の増進に寄与することを目的として、児童委員が地域福祉活動を活発に展開できるように、研修会等の開催、地域における児童委員の活動する分野についての知識や活動方法及び児童虐待防止のための指針となる資料の刊行、通信制による児童福祉司の人材育成の実施などに要する経費の補助
(項) 母子保健衛生対策費 (目) 母子保健衛生費補助金	地方公共団体、社会福祉法人、民間企業	30,597	妊産婦及び乳幼児に対する、各種相談・健康の保持・増進に関する事業の実施に要する費用の一部補助
(項) 母子家庭等対策費 (目) 母子家庭等対策費補助金	地方公共団体等	195,324	就業相談から就業支援講習会、就業情報の提供に至るまでの一貫した就業支援サービス等を提供する母子家庭等就業・自立支援センター事業や看護師等経済的自立に効果的な資格を取得することを支援する高等職業訓練促進給付金等事業等の実施に要する費用の一部補助 ひとり親家庭等の自立を支援する事業を実施する民間団体に財政的支援を行うことにより、ひとり親家庭等の自立促進に向けた基盤整備を図ることに對する補助
(項) 子ども・子育て支援対策費 (目) 子ども・子育て支援対策推進事業費補助金	都道府県・市町村・社会福祉法人等	2,873	「子ども・子育て支援新制度」において、質の高い特定教育・保育及び地域型保育並びに地域子ども・子育て支援事業を提供するために、必要となる人材確保や従事者の資質向上を図るための研修を行う。また、従前からの課題や新たな問題点等を解決するために調査研究を実施し、制度の円滑な実施を図る 独立行政法人福祉医療機構に対し、災害時情報共有システム（児童福祉施設等分）の整備事業に要する経費を補助する
(項) 子ども・子育て支援対策費 (目) 社会福祉施設等設備災害復旧費補助金	地方公共団体	60	令和2年7月豪雨、令和元年8月の前線に伴う大雨、令和元年台風第15号並びに令和元年台風第19号、第20号及び第21号により被災した児童福祉施設等の事業再開に要する費用（備品・設備等）の一部補助
(項) 児童福祉施設整備費 (目) 児童育成事業費補助金	社会福祉法人こどもの国協会	900	「こどもの国協会の解散及び事業の承継に関する法律」（昭和55年法律第91号）第1条第3項に規定する事業を行うため、同項の規定により指定された社会福祉法人こどもの国協会が設置することの国の施設整備の促進を図ることを目的とする
(項) 児童福祉施設整備費 (目) 社会福祉施設等災害復旧費補助金	地方公共団体	1,334	暴風、洪水、高潮、地震、その他の異常な自然現象により被害を受けた社会福祉法人等が整備した児童福祉施設等の災害復旧事業に要する費用の一部補助
(項) 児童虐待等防止対策費 (目) 児童保護災害臨時特例補助金	地方公共団体	0	令和元年台風19号をはじめとした一連の豪雨・暴風の被災者について、地方公共団体が「児童福祉法」に基づく児童入所施設徴収金及び保育所徴収金（保育の措置に係るものに限る。）の減免を実施した場合に、当該減免相当額を国が補助する
(項) 生活保護等対策費 (目) 日本赤十字社救護業務費等補助金	日本赤十字社	28	日本赤十字社が行う災害救助に関する研修事業及び旧日本赤十字社救護看護婦等慰労給付金支給事務等の実施に要する費用の一部補助
(項) 生活保護等対策費 (目) 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	都道府県、市区町村	1,092,065	地域社会のセーフティネット機能を強化し、地域の要援護者の福祉の向上を図るために必要な経費の補助
(項) 社会福祉諸費 (目) 民間社会福祉事業助成費補助金	社会福祉法人全国社会福祉協議会、社会福祉法人福利厚生センター等	462	社会福祉法人全国社会福祉協議会等に対し社会福祉事業の育成、援助等に要する経費の補助
(項) 社会福祉諸費 (目) 地方改善事業費補助金	地方公共団体	3,576	隣保館の運営等に要する経費の一部補助
(項) 社会福祉諸費 (目) 社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金	独立行政法人福祉医療機構	27,441	「社会福祉施設職員等退職手当共済法」第18条に基づく、社会福祉施設職員等の退職手当共済事業を行うために要する費用の一部補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項) 社会福祉諸費 (目) 社会福祉振興助成費補助金	独立行政法人福祉医療機構	607	政策動向や国民ニーズを踏まえ、民間の創意工夫ある活動や地域に密着したきめ細やかな活動等に対し助成を行い、高齢者・障害者が自立した生活が送れるよう、また、子どもたちが健やかに安心して成長できるよう必要な支援等を行うための経費の補助
(項) 遺族及留守家族等援護費 (目) 遺族及留守家族等援護活動費補助金	沖縄県	4	対馬丸戦没者遺族等の福祉の増進を図ることを目的とする遺族相談事業に必要な費用の補助
(項) 戦没者慰霊事業費 (目) 遺骨収集等派遣費補助金	遺族・戦友団体等	23	戦没者の遺骨収集等に要する費用の一部補助
(項) 障害保健福祉費 (目) 地域生活支援事業費等補助金	地方公共団体	50,542	障害者の地域生活を支援するための事業に要する費用の一部補助
(項) 障害保健福祉費 (目) 民間社会福祉事業助成費補助金	社会福祉法人全国心身障害児福祉財団	13	社会福祉事業の育成、援助等に要する経費の補助
(項) 障害保健福祉費 (目) 児童保護費等補助金	地方公共団体等	4,608	障害児(者)の福祉の向上に係る費用の一部補助
(項) 障害保健福祉費 (目) 身体障害者福祉費補助金	地方公共団体、公益財団法人日本障害者リハビリテーション協会等	488	身体障害者の福祉事業に要する費用等の一部補助
(項) 障害保健福祉費 (目) 精神障害者医療保護入院費補助金	沖縄県	276	「沖縄の復帰に伴う厚生省関係法令の適用の特別措置等に関する政令」第3条第11項により沖縄県が支弁した費用の一部補助
(項) 障害保健福祉費 (目) 障害者総合支援事業費補助金	地方公共団体、公益社団法人国民健康保険中央会等	20,617	障害児(者)の福祉の向上に係る費用の一部補助
(項) 障害保健福祉費 (目) 精神保健対策費補助金	地方公共団体等	2,821	「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」第7条等に基づく支出した費用の一部補助
(項) 障害保健福祉費 (目) 心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関医療評価・向上事業費補助金	地方公共団体、独立行政法人国立病院機構等	1	「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」に基づく医療を行う指定入院医療機関が、相互に技術交流を行い医療の向上を図り、対象者の社会復帰を促進するために必要な経費の補助
(項) 障害保健福祉費 (目) 障害福祉サービス等災害臨時特例補助金	地方公共団体	1	令和2年7月豪雨により被災した者について、地方公共団体が障害福祉サービス等の利用者負担免除を行った場合は、利用者負担相当額について国がその全額を補助することにより、障害児者が適切なサービス提供を受けられる環境整備を図ることを目的とする
(項) 障害保健福祉費 (目) 社会福祉施設等設備災害復旧費補助金	地方公共団体	71	令和2年7月豪雨等より被災した障害者施設等の事業再開のため、必要な備品・設備等の復旧費用を補助する
(項) 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費 (目) 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費補助金	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	39	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園が行う施設・設備の整備又は改修のために必要な経費に対する補助
(項) 社会福祉施設整備費 (目) 地方改善施設整備費補助金	地方公共団体	940	生活環境等の改善を図るために必要な地区道路、下水排水路、隣保館等の施設整備に要する費用の一部補助
(項) 社会福祉施設整備費 (目) 社会福祉施設等施設整備費補助金	地方公共団体	25,631	「生活保護法」、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」、「児童福祉法」等の規定に基づく、社会福祉法人等が整備する社会福祉施設等の施設整備に要する費用の一部補助
(項) 社会福祉施設整備費 (目) 社会福祉施設等災害復旧費補助金	地方公共団体	1,293	社会福祉法人等が整備した社会福祉施設等の災害復旧事業に要する費用の一部補助
(項) 自殺対策費 (目) 自殺対策費補助金	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター、都道府県、政令指定都市	94	自殺総合対策推進センター及び地域自殺対策推進センターの運営に要する費用の補助
(項) 公的年金制度等運営諸費 (目) 年金生活者支援給付金支給業務国民健康保険団体連合会等補助金	国民健康保険中央会、国民健康保険団体連合会	8	「年金生活者支援給付金の支給に関する法律」(平成24年法律第102号)に基づいて、的確かつ円滑に年金生活者支援給付金を支給するために必要な事務の執行に要する経費に対する補助
(項) 高齢者日常生活支援等推進費 (目) 老人保健事業推進費等補助金	地方公共団体等	2,573	老人保健健康増進等の事業を実施するために必要な経費の補助
(項) 高齢者日常生活支援等推進費 (目) 在宅福祉事業費補助金	地方公共団体	2,372	高齢者の生きがいづくり及び社会参加を推進するために必要な各種事業等の実施に要する費用に対する補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項)高齢者日常生活支援等推進費 (目)高齢者福祉推進事業費補助金	地方公共団体	65	高齢者の健康で生きがいのある生活を助長するため、地方公共団体が行う全国健康福祉祭に要する費用に対する補助
(項)高齢者日常生活支援等推進費 (目)高齢者社会活動支援事業費補助金	公益財団法人全国老人クラブ連合会	8	公益財団法人全国老人クラブ連合会等が行う高齢者の生きがいと健康づくり等を推進するために必要な費用に対する補助
(項)介護保険制度運営推進費 (目)介護保険事業費補助金	地方公共団体等	19,078	介護保険制度の円滑な施行に資するために必要な費用に対する補助
(項)介護保険制度運営推進費 (目)介護保険関係業務費補助金	社会保険診療報酬支払基金	230	介護保険制度の円滑な施行に資するために必要な費用に対する補助
(項)介護保険制度運営推進費 (目)国民健康保険組合介護納付金補助金	国民健康保険組合	23,318	「国民健康保険法」第73条に基づく、介護納付金の納付に要する費用の一部補助
(項)介護保険制度運営推進費 (目)国民健康保険災害等臨時特例補助金	地方公共団体	3,476	新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者等に対して、市町村が保険料(税)の減免措置を行う場合に、市町村の負担を軽減するための財政支援を行う また、令和2年7月豪雨により被災した被保険者に対して、「災害救助法」が適用された市町村が保険料(税)の減免措置を行う場合に、市町村の負担を軽減するための財政支援を行う
(項)介護保険制度運営推進費 (目)社会福祉施設等災害復旧費補助金	地方公共団体	4,259	災害で被災した介護施設等の復旧に要する費用に対する補助
(項)介護保険制度運営推進費 (目)社会福祉施設等設備災害復旧費補助金	地方公共団体	104	災害で被災した介護施設等の復旧に要する費用に対する補助
(項)介護保険制度運営推進費 (目)介護保険災害等臨時特例補助金	地方公共団体	5,556	新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者に対する第一号保険料減免及び令和2年7月豪雨により被災した被保険者に対する第一号保険料減免や利用者負担免除の措置に対する補助
(項)介護保険制度運営推進費 (目)国民健康保険組合災害等臨時特例補助金	国民健康保険組合	593	新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者等に対して、国民健康保険組合が保険料の減免措置を行う場合に、国民健康保険組合の負担を軽減するための財政支援を行う
(項)国際協力費 (目)政府開発援助アジア労働技術協力費等補助金	公益財団法人国際労働財団	51	開発途上国における公的サポートの行き届かない人々を組織化し、草の根レベルでの社会セーフティネット支援を行う民間機関の労働分野における協力事業に要する経費の一部助成
(項)厚生労働調査研究等推進費 (目)厚生労働科学研究費補助金	研究者(大学等)、地方公共団体等	8,105	厚生労働科学研究費補助金等取扱規程に基づく、厚生労働科学研究に要する経費の補助
(項)厚生労働調査研究等推進費 (目)医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	48,067	医療分野の研究開発及びその環境の整備等に要する経費の補助
(項)厚生労働調査研究等推進費 (目)国立感染症研究所施設周辺安全対策等事業費補助金	武蔵村山市	159	東京都武蔵村山市が行う国立感染症研究所村山庁舎周辺の安全対策施設等の事業に要する経費の補助
(項)厚生労働調査研究等推進費 (目)厚生労働行政推進調査事業費補助金	研究者(大学等)、地方公共団体等	4,943	厚生労働科学研究費補助金等取扱規程に基づく、厚生労働科学研究に要する経費の補助
(項)厚生労働調査研究等推進費 (目)保健衛生医療調査等推進事業費補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	8,999	医療分野の研究開発及びその環境の整備等に要する経費の補助
(項)厚生労働調査研究等推進費 (目)革新的研究開発推進基金補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	50,066	国立研究開発法人日本医療研究開発機構が基金の造成を行う事業に要する経費の補助
(項)科学技術イノベーション創造推進費 (目)医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	13,286	府省・分野の枠を超えて基礎研究から出口までをも見据えた研究開発を推進するため、医療分野の研究開発及びその環境の整備等に要する補助
(項)科学技術イノベーション創造推進費 (目)厚生労働科学研究費補助金	研究者(大学等)、地方公共団体等	1,346	厚生労働科学研究費補助金等取扱規程に基づく、厚生労働科学研究に要する経費の補助
(項)国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所施設整備費 (目)国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所施設整備費補助金	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所	602	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所の施設整備に要する費用の補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項) 社会保障・税番号活用推進費 (目) 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	地方公共団体、医療保険者等	24,049	社会保障・税番号制度の導入の際、同制度の主要システムである情報提供ネットワークシステムと地方公共団体及び医療保険者等が所有するシステムが情報連携業務を行うためのシステム改修に要する費用の補助
(項) 水道施設災害復旧事業費 (目) 水道施設災害復旧事業費補助	地方公共団体	4,121	平成28年熊本地震及び台風、豪雨等により被害を受けた水道施設について、地方公共団体が施行する災害復旧事業に必要な事業費の一部補助
(項) 災害対策等緊急事業推進費 (目) 水資源開発事業費補助	独立行政法人水資源機構	85	自然災害により被害を受けた水道水源開発施設について、緊急に施工する再度災害防止対策事業等に要する経費の一部補助
(項) 防災・減災対策等強化事業推進費 (目) 水資源開発事業費補助	独立行政法人水資源機構	11	自然災害により被害を受けた水道水源開発施設について、緊急に施工する再度災害防止対策事業等に要する経費の一部補助
(項) 独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費 (目) 独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費補助金 <負担金>	独立行政法人労働政策研究・研修機構	5	独立行政法人労働政策研究・研修機構の施設整備に要する費用の補助
(項) 感染症対策費 (目) 予防接種対策費負担金	都道府県	1,070	予防接種健康被害者に対する「予防接種法」に基づく救済措置として地方公共団体が支給する医療費等の一部負担
(項) 感染症対策費 (目) 新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金	市町村	20	新型コロナウイルスワクチンについて、自治体における接種の実施に要する経費を負担
(項) 感染症対策費 (目) 結核医療費負担金	都道府県、政令市、特別区	2,365	入院勧告・措置に係る結核患者に対する医療に要する費用の一部負担
(項) 感染症対策費 (目) 感染症予防事業費等負担金	都道府県、政令市、特別区	54,931	地方公共団体等が行う各感染症予防事業等に必要経費の一部負担
(項) 感染症対策費 (目) 感染症医療費負担金	都道府県、政令市、特別区	16,642	入院勧告・措置に係る感染症患者に対する医療に要する費用の一部負担
(項) 特定疾患等対策費 (目) 難病医療費等負担金	都道府県、指定都市	91,917	都道府県が行う特定医療費の支給を行う事業に必要な経費の一部負担
(項) 特定疾患等対策費 (目) 小児慢性特定疾病医療費負担金	地方公共団体	15,943	地方公共団体が行う小児慢性特定疾病医療費の支給を行う事業に必要な経費の一部負担
(項) 特定疾患等対策費 (目) 小児慢性特定疾病児童等自立支援事業費負担金	地方公共団体	192	地方公共団体が行う小児慢性特定疾病児童等自立支援事業に必要な経費の一部負担
(項) 原爆被爆者等援護対策費 (目) 原爆被爆者介護手当等負担金	都道府県、広島市、長崎市	862	「原子爆弾被害者に対する援護に関する法律」第31条に基づく、介護手当の支給及び支給に係る事務等に要する費用の一部負担
(項) 医療保険給付諸費 (目) 後期高齢者医療給付費等負担金	後期高齢者医療広域連合、地方公共団体	4,061,733	「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づく医療等に要する費用の一部負担
(項) 医療保険給付諸費 (目) 全国健康保険協会事務費負担金	全国健康保険協会	6,547	「健康保険法」第151条及び「船員保険法」第112条の規定により、健康保険事業及び船員保険事業の事務の執行に要する費用の負担
(項) 医療保険給付諸費 (目) 健康保険組合事務費負担金	健康保険組合連合会	2,660	「健康保険法」第151条の規定により、健康保険事業の事務の執行に要する費用の負担
(項) 医療保険給付諸費 (目) 国民健康保険療養給付費等負担金	地方公共団体	1,830,275	「国民健康保険法」第70条等に基づく、医療給付費等の一部負担
(項) 医療保険給付諸費 (目) 国民健康保険後期高齢者医療費支援金負担金	地方公共団体	500,051	「国民健康保険法」第70条に基づく、後期高齢者医療費支援金の納付に要する費用の一部負担
(項) 医療保険給付諸費 (目) 国民健康保険組合事務費負担金	国民健康保険組合	2,211	「国民健康保険法」第69条に基づく、組合に対して国民健康保険の事務の執行に要する費用の負担
(項) 医療費適正化推進費 (目) 国民健康保険特定健康診査・保健指導負担金	地方公共団体	14,526	「国民健康保険法」第72条の5に基づく、特定健診・特定保健指導の実施に要する費用のうち政令で定めるものの1/3を負担
(項) 高齢者等雇用安定・促進費 (目) 職業転換訓練費負担金	都道府県	38	「労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律」第20条に基づく、都道府県が支給する職業転換給付金に要する費用の一部負担
(項) 障害者等職業能力開発支援費 (目) 職業転換訓練費負担金	都道府県	1,120	「労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律」第20条に基づく、都道府県が支給する職業転換給付金に要する費用の一部負担
(項) 保育対策費 (目) 児童保護費負担金	宮崎県都城市	37	保育所運営費の再確定に伴う追加交付（過年度精算分）
(項) 児童虐待等防止対策費 (目) 児童保護費負担金	地方公共団体	123,394	「児童福祉法」第53条に基づく、地方公共団体の支弁する経費の一部負担（医療費を除く）

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項) 児童虐待等防止対策費 (目) 婦人保護事業費負担金	地方公共団体	882	「売春防止法」第40条第1項及び「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」第28条第1項に基づく、地方公共団体の支弁する経費の一部負担
(項) 児童虐待等防止対策費 (目) 婦人相談所運営費負担金	地方公共団体	14	「売春防止法」第40条第1項及び「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」第28条第1項に基づく、地方公共団体の支弁する経費の一部負担
(項) 児童虐待等防止対策費 (目) 児童保護医療費負担金	地方公共団体	3,892	「児童福祉法」第53条に基づく、地方公共団体の支弁する経費の一部負担(医療費のみ)
(項) 母子保健衛生対策費 (目) 結核児童日用品費等負担金	地方公共団体	0	「児童福祉法」第53条に基づく結核児童の学習用品の支給等に要する費用の一部負担
(項) 母子保健衛生対策費 (目) 母子保健衛生医療費負担金	地方公共団体	3,482	「母子保健法」第21条の3に基づく未熟児に対する医療の給付等に要する費用の一部負担
(項) 母子家庭等対策費 (目) 児童扶養手当給付費負担金	地方公共団体	153,881	「児童扶養手当法」第21条に基づく、手当の支給に要する費用の一部負担
(項) 生活保護等対策費 (目) 生活扶助費等負担金	都道府県、市区町村	1,285,215	「生活保護法」に基づく保護の実施等に要する費用の一部負担
(項) 生活保護等対策費 (目) 医療扶助費等負担金	都道府県、市区町村	1,367,204	「生活保護法」に基づく保護の実施等に要する費用の一部負担
(項) 生活保護等対策費 (目) 介護扶助費等負担金	都道府県、市区町村	72,911	「生活保護法」に基づく保護の実施等に要する費用の一部負担
(項) 生活保護等対策費 (目) 生活困窮者自立相談支援事業費等負担金	都道府県、市区町村	51,473	生活困窮者の自立の促進、及び被保護者の就労の支援に関する問題について相談に応じ、必要な情報提供及び助言を行うことにより自立の促進を図るために必要な経費の補助
(項) 障害保健福祉費 (目) 特別障害者手当等給付費負担金	地方公共団体	39,521	「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」に基づく、特別障害者手当等の支給に要する費用の一部負担
(項) 障害保健福祉費 (目) 身体障害者保護費負担金	地方公共団体	1,873	「身体障害者福祉法」第37条の2に基づく、視覚障害者情報提供施設の運営に要する費用等の一部負担
(項) 障害保健福祉費 (目) 障害者自立支援給付費負担金	地方公共団体	1,213,833	「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」第95条第1項に基づく障害福祉サービスに要する費用の一部負担
(項) 障害保健福祉費 (目) 障害児入所給付費等負担金	地方公共団体	284,333	「児童福祉法」第53条に基づく、地方公共団体の支弁する費用(医療費以外)の一部負担
(項) 障害保健福祉費 (目) 障害児入所医療費等負担金	地方公共団体	4,868	「児童福祉法」第53条に基づく、地方公共団体の支弁する費用(医療費)の一部負担
(項) 障害保健福祉費 (目) 精神障害者措置入院費負担金	地方公共団体	5,102	「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」第29条第1項及び第29条の2第1項の規定により入院させた精神障害者の入院に要する費用の一部負担
(項) 障害保健福祉費 (目) 精神障害者措置入院移送費負担金	地方公共団体	113	「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」第29条第1項及び第29条の2第1項の規定により入院させた精神障害者の移送に要する費用の一部負担
(項) 障害保健福祉費 (目) 障害者医療費負担金	地方公共団体	239,322	「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」第58条に基づく支給した医療費の一部負担
(項) 障害保健福祉費 (目) 心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関運営費負担金	地方公共団体、独立行政法人国立病院機構等	192	「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」第102条に基づく指定入院医療機関の設置者に対し、政令で定めるところにより、指定入院医療機関の運営に要する経費を負担
(項) 障害保健福祉費 (目) 心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関施設整備費負担金	地方公共団体、独立行政法人国立病院機構等	520	「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」第102条に基づく指定入院医療機関の設置者に対し、政令で定めるところにより、指定入院医療機関の設置に要する経費を負担
(項) 私的年金制度整備運営費 (目) 国民年金基金等給付費負担金	国民年金基金、国民年金基金連合会	3,314	「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)附則第34条第4項の規定に基づく、年金に要する費用の定率負担
(項) 介護保険制度運営推進費 (目) 介護給付費等負担金	地方公共団体	1,968,143	「介護保険法」第121条に基づく、市町村における介護給付及び予防給付に要する費用の一部、及び都道府県が設置する財政安定化基金の造成に必要な経費の一部負担
(項) 介護保険制度運営推進費 (目) 国民健康保険介護納付金負担金	地方公共団体	182,056	「国民健康保険法」第70条に基づく、介護納付金の納付に要する費用の一部負担
<交付金>			
(項) 大学等修学支援費 (目) 授業料等減免費交付金	独立行政法人国立病院機構、独立行政法人地域医療機能推進機構、独立行政法人労働者健康安全機構	124	所管する独立行政法人が設置する専門学校において、授業料等の減免を行うために要する費用の交付

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項)感染症対策費 (目)新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金	地方公共団体	3,056,540	新型コロナウイルス感染症への対応として緊急に必要となる感染拡大防止や医療提供体制の整備等について、地域の実情に応じて、柔軟かつ機動的に実施することができるよう都道府県を支援 最大限の感染症対策を継続的に行いつつ、必要なサービスを提供する体制を構築する必要があるため、新型コロナウイルスの感染拡大防止等について、都道府県の取組を包括的に支援することを目的に、当該取組に係る経費に対して交付金を交付
(項)感染症対策費 (目)新型コロナウイルスワクチン等生産体制整備臨時特例交付金	一般社団法人新薬・未承認薬等研究開発支援センター	984,670	ワクチンの生産体制を整備し、新型コロナウイルス等の感染症の予期せぬ発生・流行時に必要なワクチンをより迅速に製造できる体制を確保する。新型コロナウイルスワクチンを国において購入し、保管をする。併せて、保管しているワクチンを、各医療機関に配送する
(項)感染症対策費 (目)特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給業務費交付金	社会保険診療報酬支払基金	122,122	「特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等」の支給に関する特別措置法」に基づく、特定B型肝炎ウイルス感染者等に給付金等を支給するための費用の交付
(項)医療提供体制基盤整備費 (目)医療介護提供体制改革推進交付金	都道府県	55,617	医療介護提供体制改革推進交付金交付要綱に基づき都道府県が造成する基金の一部補助
(項)医療提供体制基盤整備費 (目)医療提供体制施設整備交付金	都道府県	5,304	医療施設等の施設整備事業に要する費用の一部を交付
(項)医療提供体制基盤整備費 (目)医療提供体制設備整備交付金	社会保険診療報酬支払基金	76,800	医療情報化支援基金の造成(対象事業：オンライン資格確認の導入に向けた医療機関・薬局のシステム整備の支援。電子カルテの標準化に向けた医療機関の電子カルテシステム等導入の支援)
(項)医療保険給付諸費 (目)後期高齢者医療財政調整交付金	後期高齢者医療広域連合	1,321,806	「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づく医療等に要する費用の一部を交付
(項)医療保険給付諸費 (目)高齢者医療特別負担調整交付金	社会保険診療報酬支払基金	9,999	「高齢者の医療の確保に関する法律」第93条第3項に基づき、保険者の負担を保険者相互の拠出と国費の折半により軽減することにより、保険者の負担の軽減を図る
(項)医療保険給付諸費 (目)高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金	後期高齢者医療広域連合、国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金	13,000	高齢者医療制度に係る事業の円滑な運営に資するために必要な経費を補助するため
(項)医療保険給付諸費 (目)国民健康保険財政調整交付金	地方公共団体	625,452	国民健康保険の財政調整を図るため、「国民健康保険法」第72条に基づく、医療給付費の9/100等を総額とした交付
(項)医療保険給付諸費 (目)国民健康保険後期高齢者医療費支援金財政調整交付金	地方公共団体	140,639	国民健康保険の財政調整を図るため、「国民健康保険法」第72条に基づく、後期高齢者支援金の9/100を総額とした交付
(項)医療保険給付諸費 (目)国民健康保険保険者努力支援交付金	地方公共団体	131,059	「国民健康保険法」第72条第3項に基づく補助事業
(項)医療費適正化推進費 (目)病床転換助成事業交付金	都道府県	96	「高齢者の医療の確保に関する法律」附則第5条に基づく、病床転換助成事業に要する費用の10/27に相当する額の交付
(項)生活基盤施設耐震化等対策費 (目)生活基盤施設耐震化等交付金	都道府県	41,514	水道施設、保健衛生施設等の耐震化、地方公共団体の水道事業統合を含めた広域化等に要する経費の交付
(項)職業能力開発強化費 (目)職業転換訓練費交付金	都道府県	3,521	「職業能力開発促進法」第95条に基づく、都道府県が設置する職業能力開発校等の運営に要する経費の一部交付
(項)職業能力開発強化費 (目)外国人技能実習機構交付金	外国人技能実習機構	1,422	「外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律」に基づく外国人技能実習機構の運営及び業務に要する費用を交付
(項)保育対策費 (目)保育所等整備交付金	市町村	93,808	市町村が策定する整備計画に基づき、保育所、認定こども園及び小規模保育事業所に係る施設整備事業、防音壁設置に係る設置事業の実施に要する経費に充てるため、市町村に交付
(項)児童福祉施設整備費 (目)次世代育成支援対策施設整備交付金	地方公共団体	6,107	「次世代育成支援対策推進法」第11条第1項に基づく、児童福祉施設等の整備に要する経費の交付

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項)生活保護等対策費 (目)新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	都道府県、市、民間団体等	32	新型コロナウイルス感染症の影響により生活に困窮される方々を対象とした生活や住まい等に関する支援対策を行う都道府県並びに孤立・孤独及び自殺防止に対処するための活動を行うNPO法人等に対する補助
(項)自殺対策費 (目)地域自殺対策強化交付金	都道府県、民間団体	3,159	「自殺対策基本法」第14条に基づき、地域の实情に応じた自殺対策の実施等に要する費用の一部補助
(項)自殺対策費 (目)調査研究等業務交付金	一般社団法人いのちを支える自殺対策推進センター	442	「自殺対策の総合的かつ効果的な実施に資するための調査研究及びその成果の活用等の推進に関する法律」(令和元年法律第32号)第5条に規定する調査研究等業務を行うために要する費用の補助
(項)沖縄振興交付金事業推進費 (目)沖縄振興公共投資交付金	沖縄県	9,194	沖縄県が自由裁量により行う水道施設整備等に要する経費等の交付
(項)高齢者日常生活支援等推進費 (目)地域支援事業交付金	地方公共団体	172,288	地域支援事業の円滑な実施に資するため、各市町村における介護予防・日常生活支援総合事業に要する費用の25%、包括的支援事業及び任意事業に要する費用の38.5%を交付
(項)介護保険制度運営推進費 (目)介護給付費財政調整交付金	地方公共団体	531,555	「介護保険法」第122条に基づき市町村間における介護保険の財政調整を行うため、各市町村における介護給付及び予防給付に要する費用の5%を総額とした交付
(項)介護保険制度運営推進費 (目)国民健康保険介護納付金財政調整交付金	地方公共団体	51,165	国民健康保険の財政調整を図るため、「国民健康保険法」第72条に基づき、介護納付金の9/100を総額とした交付
(項)介護保険制度運営推進費 (目)医療介護提供体制改革推進交付金	都道府県	37,622	消費税増収分を活用して各都道府県に設置した地域医療介護総合確保基金に対して交付金を積み増し、介護施設等の整備に関する事業、介護従事者の確保に関する事業を実施する
(項)介護保険制度運営推進費 (目)地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	地方公共団体	6,847	高齢者施設等の安全・安心を確保するため、既存介護施設等におけるプリンクラー設備等の整備、耐震化改修・大規模修繕等のほか、非常用自家発電・給水設備の整備、水害対策に伴う改修等、倒壊の危険性のあるブロック塀等の改修等の対策を行い、防災・減災対策を促進する経費に対する交付
(項)介護保険制度運営推進費 (目)保険者機能強化推進交付金	地方公共団体	20,000	高齢者の自立支援、重度化防止等、介護給付の適正化に関する取組を支援するため、「介護保険法」第122条の3に基づき、市町村及び都道府県に対して交付金を交付
(項)介護保険制度運営推進費 (目)介護保険保険者努力支援交付金	地方公共団体	20,000	高齢者の自立支援、重度化防止等、介護給付の適正化に関する取組を支援するため、「介護保険法」第122条の3に基づき、市町村及び都道府県に対して交付金を交付
<補給金>			
(項)社会福祉諸費 (目)社会福祉事業施設等貸付事業利子補給金	独立行政法人福祉医療機構	3,516	社会福祉事業施設整備等の貸付事業を行うための借入金等に係る利子の一部に対する補給金
<委託費>			
(項)感染症対策費 (目)衛生関係指導者養成等委託費	公益財団法人ウイルス肝炎研究財団、公益財団法人予防接種リサーチセンター等	525	肝炎ウイルスに関する相談事業等の委託及び予防接種従事者研修事業の委託等
(項)特定疾患等対策費 (目)国立ハンセン病療養所等入所者家族生活援護委託費	都道府県	12	「ハンセン病問題の解決の促進に関する法律」第19条に基づき入所者親族に対する援護の委託
(項)特定疾患等対策費 (目)衛生関係指導者養成等委託費	国立研究開発法人国立循環器病研究センター	39	登録対象の明確化や個人情報の取り扱いに係る安全管理措置、症例情報収集、提供に係る同意取得の方法等具体的な設計を検討するために必要な経費の補助
(項)医薬品適正使用推進費 (目)衛生関係指導者養成等委託費	日本臨床腫瘍薬学会、日本医療薬学会、府県	41	専門性の高い薬局薬剤師の養成推進事業、認定薬局整備支援事業及び災害時における薬剤師の対応体制整備事業に要する費用の補助
(項)地域保健対策費 (目)衛生関係指導者養成等委託費	公益社団法人日本看護協会	26	地域における保健活動の需要の多様化に対応するため、新たな保健活動に関する調査研究、研修の開催等を行うとともに、保健指導技術の向上に関する研究や学習教材の開発等の保健指導実施者に対する支援の委託
(項)健康増進対策費 (目)衛生関係指導者養成等委託費	国立研究開発法人国立がん研究センター等	898	情報を収集・分析し、その情報を提供することによって、各方面でのがん医療・がん政策の推進に役立てていくための事業等の委託

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項) 食品等安全確保対策費 (目) 衛生関係指導者養成等委託費	地方公共団体、民間団体	43	「食品に関する衛生管理手法 (HACCP)」の一層の普及を目的として行う、飲食店や食品等事業者に対するHACCPの導入事業に要する経費の補助
(項) 高齢者等雇用安定・促進費 (目) 衛生関係指導者養成等委託費	公益社団法人国際厚生事業団	72	外国人看護師・介護福祉士受入事業の委託
(項) 生活保護等対策費 (目) 生活保護指導監査委託費	地方公共団体	1,931	生活保護の指導監督体制を整備し制度の適正な実施を図ることを目的として、都道府県・指定都市本庁における生活保護の指導監督に当たる職員の設置の委託
(項) 社会福祉諸費 (目) 衛生関係指導者養成等委託費	公益社団法人国際厚生事業団	184	「経済連携協定」に基づく外国人介護福祉士候補者の受入れ事業等の実施に必要な経費の補助
(項) 社会福祉諸費 (目) 社会事業学校等経営委託費	学校法人日本社会事業大学、社会福祉法人全国社会福祉協議会	407	社会福祉事業従事者の養成、確保及びその資質の向上を図るための事業の委託
(項) 遺族及留守家族等援護費 (目) 遺族及留守家族等援護事務委託費	一般財団法人日本遺族会、民間団体	646	昭和館及びびしょうけい館の運営事業の委託
(項) 障害保健福祉費 (目) 身体障害者福祉促進事業委託費	公益財団法人日本障害者リハビリテーション協会、社会福祉法人日本ライイトハウス、社会福祉法人日本点字図書館、社会福祉法人日本盲人会連合等	471	社会福祉法人日本点字図書館等への事業の委託
(項) 障害保健福祉費 (目) 国連・障害者の十年記念施設運営委託費	ビッグ・アイ共働機構	165	国連・障害者の十年記念施設運営事業等の委託
合計		25,038,546	

(3) 委託費等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
<委託費>			
(項)厚生労働本省共通費 (目)衛生関係指導者養成等委託費	国立研究開発法人国立国際医療研究センター	48	国際保健政策人材養成事業の委託
(項)厚生労働本省共通費 (目)労働条件研究調査等委託費	株式会社三菱総合研究所	9	中途採用を通じたマッチングを促進してするための企業の情報公表の在り方等、諸課題に関する調査研究の委託
(項)厚生労働本省共通費 (目)厚生労働統計調査委託費	都道府県、政令指定都市、中核市	38	厚生労働行政の基礎資料を得るために実施する衛生統計調査等の統計調査の委託
(項)厚生労働本省共通費 (目)毎月勤労統計調査委託費	都道府県	6	主要産業における雇用・給与・労働時間の変動を把握するための毎月勤労統計調査の委託
(項)厚生労働本省共通費 (目)保健福祉調査地方公共団体委託費	地方公共団体	4	保育を中心とした児童福祉事業に対する市町村(特別区を含む)の取組などの実態を把握し、多様化した需要に的確に対応した児童福祉行政施策を推進するための基礎資料を得るため
(項)厚生労働本省共通費 (目)保健福祉調査委託費	EY新日本有限責任監査法人、特定非営利活動法人日本ファンディング協会、株式会社マディア、特定非営利活動法人ソーシャルバリュージャパン、社会福祉法人 拓く、公益財団法人東近江三方よし基金、みずほ情報総研株式会社、一般社団法人大牟田未来共創センター、ケイスリー株式会社、合同会社Cono-base、株式会社政策基礎研究所、株式会社コンベンションリンクージ、株式会社東京リーガルマインド	6	少子高齢社会等調査検討事業、社会保障教育に関する研究・開発等事業の委託 WHO西太平洋地域委員会運営業務一式に係る委託(国際課分)
(項)厚生労働調査研究等推進費 (目)医療情報システム開発等委託費	株式会社ビッグツリーテクノロジー&コンサルティング	105	AI開発基盤をクラウドで研究者や民間等に提供するサービスの設計・開発に係る調査研究を実施するため
(項)厚生労働調査研究等推進費 (目)国民生活基礎調査等委託費	都道府県、政令指定都市、中核市	1,628	厚生労働行政の基礎資料を得るために実施する人口動態調査等の統計調査の委託
(項)厚生労働調査研究等推進費 (目)保健福祉調査地方公共団体委託費	都道府県、政令指定都市、中核市	0	社会保障制度における給付と負担、租税制度における負担が所得の分配にどのような影響を与えているかを明らかにし、社会保障施策の浸透状況、影響度を調査し、今後における有効な施策立案の基礎資料を得るため
(項)医療提供体制確保対策費 (目)衛生関係指導者養成等委託費	民間団体等	0	持分なし医療法人への移行促進に係る申請支援教材作成業務
(項)医療提供体制確保対策費 (目)保健福祉調査委託費	都道府県、民間団体等	11	医療広告等の監視強化事業、歯科保健サービスの効果実証事業、歯科情報の利活用及び標準化普及事業、医療施設経営の安定化を図るための調査、医療従事者の勤務環境改善を図るための助言及び調査、持分なし医療法人への移行計画に関する認定審査における審査等補助業務、病院に対する医師等働き方調査、地域医療構想を踏まえた医師の偏在等調査分析事業、医療計画の評価支援等経費、人生の最終段階における医療に関する実態調査等の委託

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項)医療提供体制確保対策費 (目)医療提供体制確保対策等委託費	公益社団法人日本医師会等	2,671	医療技術等国際展開推進事業、日露医療協力推進事業、外国人患者に対する医療提供体制整備等推進事業、人生の最終段階における医療体制整備等事業、在宅医療関連講師人材養成事業、DMAT体制整備事業、事業継続計画(BCP)策定研修事業、災害時心のケア支援体制整備事業、地域医療構想・医師偏在等対策推進支援事業、女性医師支援センター事業、女性医療職等キャリア支援事業、医師の勤務実態把握調査事業、カード型免許証発行のための調査分析等事業、オンライン診療研修事業、口腔保健に関する予防強化推進モデル事業、歯科医療提供体制等推進事業、歯科衛生士に対する復職支援・離職防止等推進事業、看護師就労等対策費、看護師の特定行為に係る指導者養成等事業、看護師の特定行為に係る研修機関支援事業費、看護業務効率化先進事例収集・周知事業、看護師の特定行為に係る研修機関拡充支援事業、経済連携協定外国人看護師等受入事業費、医療機関の勤務環境マネジメント向上支援事業、医療のかかり方普及促進事業の委託、持分なし医療法人への移行計画に関する認定審査における審査等補助業務、医療法人の事業報告書等に係るデータベース構築のための調査研究事業
(項)医療提供体制確保対策費 (目)医療提供体制確保対策等委託費	株式会社三菱総合研究所	5	地域住民への薬局機能の見える化を推進するため、全国統一の薬局機能情報提供システムの設計・作成・運営に関する調査を実施するため
(項)医療従事者資質向上対策費 (目)衛生関係指導者養成等委託費	民間団体等	39	救急医療業務実地修練事業、NBC・災害テロ対策研修事業、ドクターヘリ従事者研修事業、小児・周産期災害リエゾン養成研修事業、在宅看取りに関する研修事業委託費
(項)医療従事者資質向上対策費 (目)保健福祉調査委託費	民間団体等	1	歯科医療の展開に向けた協議・検証事業の委託
(項)医療情報化等推進費 (目)医療情報システム開発普及等委託費	一般財団法人医療情報システム開発センター等	51	EBM(根拠に基づく医療)の考え方に基づいた診療ガイドラインの作成等を支援し、これを含めた最新の医学情報をインターネット等を活用して速やかに医療の現場や国民に提供するEBM普及推進事業等の委託
(項)医療情報化等推進費 (目)医療情報化基盤整備等委託費	民間団体等	1,079	高度医療情報普及推進事業、EBM(根拠に基づく医療)普及推進事業、医療情報連携ネットワーク構築支援の委託、マイナンバーカードの診察券利用に係わる実証・調査研究、医療等情報利活用等の検討業務に係わる調査、医療等分野における情報の保護と利活用に関する調査研究事業、特定健診や薬剤情報のオンライン資格確認等システムにおける～に係わる調査研究、特定健診や薬剤情報以外のオンライン資格確認等システムにおける～に係わる調査研究
(項)医療安全確保推進費 (目)保健福祉調査委託費	公益社団法人日本歯科医師会等	8	医療事故調査等支援団体等連絡協議会運営事業、歯科医療事故情報収集等事業、「医師法」と刑事責任との関係等についての調査検討事業、患者安全サミット開催経費
(項)医療安全確保推進費 (目)衛生関係指導者養成等委託費	一般社団法人日本環境感染学会	8	院内感染対策の講習会事業の委託
(項)感染症対策費 (目)エイズ予防対策事業委託費	公益財団法人エイズ予防財団等	277	HIV感染者のための電話相談事業など、エイズ予防に関する事業の委託
(項)特定疾患等対策費 (目)ハンセン病対策事業委託費	公益財団法人日本財団等	756	ハンセン病に関する普及啓発事業、ハンセン病資料館の運営、社会復帰準備支援事業、沖縄県におけるハンセン病の各般の施策事業等の委託
(項)特定疾患等対策費 (目)医療情報システム開発等委託費	国立成育医療研究センター等	541	指定難病患者データベース及び小児慢性特定疾病児童等データベースの保守運用等の委託
(項)原爆被爆者等援護対策費 (目)原爆症調査研究等委託費	都道府県、広島市、長崎市等	1,982	原子爆弾被爆者の健康の保持・増進及び福祉の向上に資するための調査・研究に要する経費の委託
(項)原爆被爆者等援護対策費 (目)特定疾患調査委託費	広島県、福岡県、神奈川県	424	旧陸海軍において毒ガス製造に従事していた動員学徒等に対する健康診断等及び被爆者援護対策の円滑な事業の推進を図る原子爆弾被爆者実態調査の業務委託

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項)原爆被爆者等援護対策費 (目)原爆死没者追悼平和祈念館運営委託費	公益財団法人広島平和文化センター等	598	国立原爆死没者追悼平和祈念館(広島、長崎)に係る運営事業の委託
(項)医薬品承認審査等推進費 (目)検定検査事務等委託費	日本ユニシス株式会社、日本システムソフトウェア株式会社、株式会社TSP	73	医薬品医療機器申請・審査システム～試験支援一式(オンライン支援要員)、医薬品等電子申請ソフト等の「改正医薬品医療機器等法」施行対応改修業務一式、医薬品等電子申請ソフト等の改正～改修業務一式
(項)医薬品安全対策等推進費 (目)検定検査事務等委託費	地方公共団体等	259	「薬機法」及び「麻薬関係法」(「麻薬及び向精神薬取締法」、「大麻取締法」、「覚せい剤取締法」及び「あへん法」)等に基づく事務の委託
(項)医薬品安全対策等推進費 (目)医薬品事故障害者対策事業委託費	独立行政法人医薬品医療機器総合機構	40	重症スモン患者介護事業の委託
(項)医薬品安全対策等推進費 (目)医薬品安全性評価事業委託費	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所、国立研究開発法人国立成育医療センター、国立研究開発法人国立成育医療センター、一般社団法人日本薬剤師会、特定非営利法人日本医薬品安全性研究ユニット、国立大学法人九州大学	81	妊娠と薬情報センター事業の委託、小児を対象とした医薬品の使用環境改善事業の委託、重篤副作用疾患別対応マニュアル改定事業の委託、サリドマイド使用登録・管理事業の運用業務の委託、医療情報の標準化・品質管理センター機能構築に関する業務の委託
(項)医薬品安全対策等推進費 (目)医薬品安全性評価事業委託費	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	8	高齢者の医薬品適正使用推進事業に係る実態調査・検討一式
(項)血液製剤対策費 (目)医薬品等試験調査委託費	日本赤十字社等	16	特殊血液調査事業等の委託
(項)医薬品適正使用推進費 (目)保健福祉調査委託費	株式会社シード・プランニング、PwCコンサルティング合同会社	14	薬剤師の需給動向把握事業、一般用医薬品等の販売状況調査事業の委託
(項)医療技術実用化等推進費 (目)薬事工業生産動態統計調査委託費	都道府県等	12	指定統計である薬事工業生産動態統計調査に必要な事業の委託
(項)医療技術実用化等推進費 (目)薬事経済調査委託費	都道府県、民間団体等	35	医療用医薬品等の価格調査に必要な事業及び後発医薬品の産業振興及び安定供給確保対策事業の委託
(項)医療技術実用化等推進費 (目)医薬品等開発支援事業委託費	都道府県、民間団体等	900	医薬品・医療機器の研究・開発を行う民間団体や医療機関等の取組を支援し、優れた医薬品等を普及するため、研究開発を実施、あるいはその活動をサポートすることを目的とする委託
(項)医療技術実用化等推進費 (目)医薬品等試験調査委託費	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社等	7	ヒト幹細胞(iPS細胞、ES細胞、疾患特異的iPS細胞を含む)の作成・保存方法、性質等の情報をとりまとめ、国内外の研究者、患者等に対して情報の提供を行うヒト幹細胞情報化推進事業等の委託、臨床研究データベースシステム管理業務
(項)医療保険給付諸費 (目)社会保険基礎調査委託費	株式会社健康保険医療情報総合研究所、みずほ情報総研株式会社等	737	医療に関する調査研究事業の委託
(項)医療費適正化推進費 (目)医療費適正化対策推進業務委託費	国立保健医療科学院、民間団体	1,857	費用対効果評価を制度として運用するために費用効果分析を行うにあたり、国立保健医療科学院主体による公的分析(検証・再分析)が必要であり、連携する大学や研究機関等の体制整備を行うための委託及びNDBと介護DBの連結解析のシステム整備に係る調査の委託
(項)健康増進対策費 (目)医療情報システム開発普及等委託費	株式会社法研	14	科学的知見に基づく正しい情報の収集、分析、提供を行い、広く国民の健康の増進に資する事業の運営の委託
(項)健康増進対策費 (目)健康対策事業委託費	有限責任監査法人トーマツ	12	職域におけるがん検診の保険者及び検診実施団体を対象とした実態調査の委託
(項)食品等安全確保対策費 (目)油症患者健康実態調査 地方公共団体委託費	都道府県	268	油症研究の加速的推進に資するための健康実態調査の委託
(項)食品等安全確保対策費 (目)油症患者健康実態調査委託費	民間団体等	6	自治体から提出された調査データの集計、分析の委託
(項)食品等安全確保対策費 (目)保健福祉調査委託費	国立大学法人東京大学	34	日本人の性別、年齢群ごとの摂食量を正確に把握するための調査の委託

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項)食品等安全確保対策費 (目)保健福祉調査委託費	一般財団法人日本食品分析センター	17	国民が日常の食事を介して食品中に残留する農薬等摂取量を把握するための調査の委託
(項)麻薬・覚醒剤等対策費 (目)検定検査事務等委託費	地方公共団体	1	「薬機法」及び「麻薬関係法」(「麻薬及び向精神薬取締法」、「大麻取締法」、「覚せい剤取締法」及び「あへん法」)等に基づく事務の委託
(項)麻薬・覚醒剤等対策費 (目)保健福祉調査委託費	株式会社小学館集英社プロダクション等	85	薬物乱用防止のための啓発活動等の委託
(項)化学物質安全対策費 (目)医薬品等試験調査委託費	独立行政法人製品評価技術基盤機構	20	化学物質のより一層の安全対策の強化を図るため、経済産業省と環境省と厚生労働省の3省で連携して整備した化学物質の安全性情報を一元的に管理する化学物質情報基盤システムの保守管理、公開等の委託
(項)生活衛生対策費 (目)生活衛生関係営業対策調査委託費	民間団体等	123	生活衛生関係営業の生産性向上を図るためのガイドライン・マニュアル更新に係る検証調査業務の委託等
(項)労働条件確保・改善対策費 (目)労働条件研究調査等委託費	民間団体等	124	最低賃金調査等計経費等の委託
(項)中小企業最低賃金引上げ支援対策費 (目)労働条件研究調査等委託費	民間企業等	33	最低賃金引上げに向けた中小企業に必要な支援(業務改善助成金)に係る周知広報の委託
(項)高齢者等雇用安定・促進費 (目)高齢者等雇用安定促進事業委託費	東京ホームレス就業支援事業推進協議会、神奈川県ホームレス就業支援協議会、愛知ホームレス就業支援事業推進協議会、大阪ホームレス就業支援センター運営協議会、特定非営利活動法人ジョブコーチ・ネットワーク、特定非営利活動法人全国就業支援ネットワーク、認定特定非営利活動法人全国就労支援事業者機構、特定非営利活動法人東京都就労支援事業者機構、特定非営利活動法人神奈川県就労支援事業者機構、特定非営利活動法人愛知県就労支援事業者機構、特定非営利活動法人大阪府就労支援事業者機構、特定非営利活動法人福岡県就労支援事業者機構、大原出版株式会社、株式会社アイネットサポート、株式会社エヌ・ティ・ティマーケティングアクト、トランス・コスモス株式会社、アデコ株式会社、株式会社パソナ、パーソルテンプスタッフ株式会社、株式会社パソナ	2,032	ホームレス就業支援事業等の委託
(項)高齢者等雇用安定・促進費 (目)高齢者等雇用環境整備委託費	公益社団法人全国シルバー人材センター事業協会、株式会社政策基礎研究所、キャリアバンク株式会社、公益財団法人海外日系人協会	139	高齢者就業機会確保事業指導事業等の委託
(項)高齢者等雇用安定・促進費 (目)毎月勤労統計調査委託費	都道府県	879	主要産業における雇用・給与・労働時間の変動を把握するための毎月勤労統計調査の委託
(項)職業能力開発強化費 (目)職業能力開発支援事業委託費	株式会社サーベイリサーチセンター	42	能力開発に関する支援事業の委託

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項)若年者等職業能力開発支援費 (目)職業能力開発支援事業委託費	公益財団法人日本生産性本部、フェイス・ソリューション・テクノロジー株式会社、株式会社ケー・デー・シー、株式会社博報堂	50	能力開発に関する支援事業の委託（本省外）
(項)障害者等職業能力開発支援費 (目)障害者職業能力開発校運営委託費	都道府県	2,840	国が設置する障害者職業能力開発校の運営の委託
(項)男女均等雇用対策費 (目)労働条件研究調査等委託費	第二東京弁護士会、株式会社キャリア・マム	64	雇用類似の働き方をされている方からのトラブル等について相談対応を行う「雇用類似の働き方に係る相談支援及び自営型テレワークに係るモニタリング調査」等の委託
(項)保育対策費 (目)保健福祉調査委託費	ピットクルー株式会社	7	安全かつ安心な保育の実施のため、子どもの預かりサービスのマッチングサイト運営者の「子どもの預かりサービスのマッチングサイトに係るガイドライン」の適合状況を調査するため
(項)児童虐待等防止対策費 (目)保健福祉調査委託費	民間団体等	31	現在施設内で行われているケアの状況を詳細に調査・分析し、その結果を踏まえたケアのあり方とこれに必要な人員配置や措置費の算定のあり方について検討するため
(項)児童虐待等防止対策費 (目)児童相談支援事業委託費	株式会社エヌ・ティ・ティマーケティングアクト	66	児童相談所虐待対応ダイヤル（189）及び児童相談所相談専用ダイヤルにおいて、携帯電話等からかけた際に、音声ガイダンスによる対応ではなく、人が対応するコールセンターにおいて電話を受け付け、利用者の居住地等を聞き取り、適切な児童相談所に電話を転送する仕組みを導入することにより、児童相談所につながる電話を増やし、より多くの虐待通告や子育て相談を児童相談所まで届ける仕組みを構築するため
(項)児童虐待等防止対策費 (目)児童虐待防止対策推進事業委託費	株式会社小学館集英社プロダクション、株式会社朝日新聞社	63	198回通常国会において「児童虐待防止対策の強化を図るための児童福祉法等の一部を改正する法律」が成立し、親権者等による体罰の禁止が法定化され、さらに、衆議院及び参議院の附帯決議において、体罰が子どもに与える影響について広く国民が理解できるよう啓発活動に努めることが定められた。これまで、児童虐待の発生後の対応として、児童相談所や市町村の体制強化等の対策を実施してきたところであるが、児童虐待の根絶に向けては、発生予防のため、国民一人一人が「しつけのための体罰」を行わない子育てを推進していく必要があり、国において、様々な広告媒体を活用した広報啓発を行うことで体罰の禁止や体罰によらない子育てについての社会的認知度を高め、もって児童虐待防止対策の推進に寄与する委託
(項)母子保健衛生対策費 (目)保健福祉調査委託費	株式会社小学館集英社プロダクション	14	健やか親子21（第2次）の取組を周知し、普及啓発を行う
(項)母子家庭等対策費 (目)保健福祉調査委託費	株式会社インテージリサーチ、デロイトトーマツコンサルティング合同会社	16	今後のひとり親家庭等支援施策の推進に資するよう、「母子・父子自立支援員等による相談支援体制の実態に関する調査研究」及び「地方公共団体における情報システム（児童扶養手当）の標準化等に向けた調査研究」を実施
(項)母子家庭等対策費 (目)養育費確保支援事業委託費	公益社団法人家庭問題情報センター	54	養育費相談支援センターにおいて、母子家庭等就業・自立支援センターで受け付けられた養育費の取り決め等に関する相談中の困難事例への対応や、養育費相談にあたる人材養成のための研修等を行うことにより、母子家庭等の自立の支援を図るため
(項)子ども・子育て支援対策費 (目)保健福祉調査委託費	民間団体等	23	子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）の現状把握をするため、「ファミサポ実態調査」を実施
(項)子ども・子育て支援対策費 (目)子ども・子育て支援対策推進事業委託費	社会福祉法人等	108	「子ども・子育て支援新制度」において、様々な給付・事業が拡充されることに伴い、担い手となる人材を確保するために国が主体となって研修を実施するとともに、制度の円滑な実施、一層の子ども・子育て支援の充実を図るため、国が主体となって調査研究事業を実施
(項)生活保護等対策費 (目)公的扶助資料調査委託費	都道府県、市、民間団体等	78	被保護世帯の生活実態を明らかにすることによって、生活保護基準の改定等生活保護制度の企画運営のために必要な基礎資料を得るため
(項)生活保護等対策費 (目)保健福祉調査地方公共団体委託費	都道府県	9	全国のホームレスの数を把握するための調査の委託

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項)生活保護等対策費 (目)保健福祉調査委託費	社会福祉法人全国社会福祉協議会	201	複合的な課題に対応できる包括的な相談支援体制構築のための取組や、対象者を問わない総合的なサービス提供のための取組など、自治体における創意工夫ある効果的な取組事例を収集し、広く周知を図るため
(項)生活保護等対策費 (目)自立相談支援事業従事者養成研修等委託費	民間団体	1,341	生活困窮者自立支援制度人材養成研修事業等の委託
(項)社会福祉諸費 (目)地方改善事業委託費	公益財団法人人権教育啓発推進センター	5	令和元年度生活相談充実事業の委託として
(項)遺族及留守家族等援護費 (目)遺族及留守家族等援護事務委託費	都道府県	996	「未帰還者留守家族等援護法」に基づく留守家族手当、葬祭料、未支給給与等の支給事務、「未帰還者に関する特別措置法」に基づく未帰還者の戦時死亡宣告の申請及び弔慰料の支給事務、「戦傷病者特別援護法」に基づく療養費、療養手当、更生医療費、補装具等の支給事務、「戦傷病者戦没者遺族等援護法」に基づく遺族年金等を支給する為の請求書の受理及び調査に関する事務、各種特別給付金等を受ける権利の裁定事務の委託
(項)戦没者慰霊事業費 (目)遺骨収集等委託費	民間団体等	8	戦没者の慰霊事業等の委託
(項)戦没者慰霊事業費 (目)旧軍関係調査事務等委託費	都道府県	1	旧軍人軍属及びその遺族の戦没者慰霊事務等の委任
(項)戦没者慰霊事業費 (目)戦没者遺骨収集事業等委託費	民間団体等	678	戦没者の遺骨収集事業等の委任
(項)中国残留邦人等支援事業費 (目)遺族及留守家族等援護事務委託費	地方公共団体等	908	中国帰国者等に対する帰国受入・定着自立支援事業や引揚者及びその遺族等に対する特別給付金の支給に関する裁定事務等の委託
(項)恩給進達等実施費 (目)旧軍関係調査事務等委託費	都道府県	33	旧軍人軍属及びその遺族の恩給進達事務等の委託
(項)障害保健福祉費 (目)保健福祉調査委託費	みずほ情報総研株式会社等	571	障害支援区分管理事業、障害福祉サービス等報酬改定影響検証事業等の委託
(項)障害保健福祉費 (目)障害保健関係人材養成研修等委託費	民間団体等	138	依存症問題に関する普及啓発活動等を実施するための委託
(項)介護保険制度運営推進費 (目)要介護認定調査委託費	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社、東芝ソリューション株式会社等	4,378	市町村の要介護認定に係る事務の支援及び認定結果の集計等にかかる委託
(項)介護保険制度運営推進費 (目)介護サービス指導者養成研修等委託費	株式会社富士通総研	16	都道府県の指導者等の養成のための研修事業の委託
(項)国際協力費 (目)政府開発援助衛生関係指導者養成等委託費	株式会社コンベンションリンクージ、株式会社日水コン東京支所、日本テクノ株式会社、公益社団法人国際厚生事業団	16	東南アジア諸国等の保健医療・社会福祉・水供給分野における国際協力事業の委託
(項)国際協力費 (目)政府開発援助難民救済業務委託費	公益財団法人アジア福祉教育財団	34	政府開発援助難民救済業務の委託
(項)国際協力費 (目)政府開発援助外国人留学生受入事業等委託費	株式会社JTB	70	人材養成分野の国際協力事業の委託
(項)若年者等職業能力開発支援費 (目)職業能力開発支援事業委託費	公益財団法人さっぽろ青少年女性活動協会他100者	1,170	能力開発に関する支援事業の委託（労働局分）
(項)社会保障・税番号活用推進費 (目)社会保障・税番号制度活用推進委託費	アクセント株式会社等	574	オンライン資格確認の2020年度開始に向けて、医療関係者等が円滑な準備作業が行われるよう医療機関等システムベンダに対して調査を実施し、医療機関システムを含む医療機関窓口業務や、医療保険者システムを含む医療保険者実務について精通している民間事業者のノウハウを活用しながら、技術解説書等を作成を委託する

(単位: 百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
<交付金>			
(項)原爆被爆者等援護対策費 (目)原爆被爆者健康診断費 交付金	都道府県、広島市、長崎市	1,536	「原子爆弾被害者に対する援護に関する法律」第7条等に基づき、被爆者健康診断事業に要する経費、被爆者健康手帳等の交付、原爆被爆者一般疾病医療費の支給に要する事務等の経費の交付
(項)原爆被爆者等援護対策費 (目)原爆被爆者手当交付金	都道府県、広島市、長崎市	61,797	「原子爆弾被害者に対する援護に関する法律」第24条等に基づき、医療特別手当等各種手当の支給及び各種手当の認定事務等に要する経費の交付
(項)原爆被爆者等援護対策費 (目)原爆被爆者葬祭料交付金	都道府県、広島市、長崎市	1,892	「原子爆弾被害者に対する援護に関する法律」第32条に基づき、葬祭料の支給及びその支給に要する費用の交付
(項)母子保健衛生対策費 (目)旧優生保護一時金支給等業務都道府県事務取扱交付金	都道府県	200	「旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者に対する一時金の支給等に関する法律」第24条に基づき都道府県の事務処理に必要な費用を交付する
(項)母子保健衛生対策費 (目)子育て支援対策臨時特例交付金	都道府県	30,682	不妊に悩む方への特定治療支援事業を円滑に実施するための経費
(項)障害保健福祉費 (目)事務取扱交付金	地方公共団体	1,064	「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」第14条に基づき、都道府県及び市町村の特別児童扶養手当の支給に関する事務の費用の交付
<補給金>			
(項)生活衛生対策費 (目)株式会社日本政策金融公庫補給金	株式会社日本政策金融公庫	2,738	生活衛生資金融資事業の円滑な推進を図るため
<分担金>			
(項)国際機関活動推進費 (目)政府開発援助国際労働機関分担金	国際労働機関	558	「国際労働機関憲章」の規定による分担金
(項)国際機関活動推進費 (目)国際労働機関分担金	国際労働機関	3,163	「国際労働機関憲章」の規定による分担金
(項)国際機関活動推進費 (目)政府開発援助世界保健機関分担金	世界保健機関	3,461	「世界保健機関憲章」の規定による分担金
(項)国際機関活動推進費 (目)世界保健機関分担金	世界保健機関	1,093	「世界保健機関憲章」の規定による分担金
(項)国際機関活動推進費 (目)国際がん研究機関等分担金	国際がん研究機関等	265	国際がん研究機関規約等による分担金
<拠出金>			
(項)国際機関活動推進費 (目)政府開発援助国際労働機関拠出金	国際労働機関	109	ILOが実施する労働分野の開発協力事業等への任意拠出金
(項)国際機関活動推進費 (目)国際労働機関拠出金	国際労働機関	860	ILOが実施する労働分野の開発協力事業等への任意拠出金
(項)国際機関活動推進費 (目)政府開発援助世界保健機関等拠出金	世界保健機関等	14,529	世界の保健政策上不可欠の重要課題等に対する任意拠出金
(項)国際機関活動推進費 (目)経済協力開発機構等拠出金	経済協力開発機構等	13,557	経済協力開発機構等が実施する厚生労働分野における事業のうち我が国が特に重視するものへの任意拠出金
(項)国際機関活動推進費 (目)グローバル抗菌薬研究開発パートナーシップ(GARDP)拠出金	グローバル抗菌薬研究開発パートナーシップ(GARDP)	198	新しい抗菌薬の研究開発と診断開発を推進する目的で開始された新しい官民パートナーシップであるGARDPに対する任意拠出金
(項)国際機関活動推進費 (目)新型コロナウイルス感染症ワクチングローバルアクセスファシリティ拠出金	Gaviワクチンアライアンス	17,176	ワクチンを共同購入する仕組みであるCOVAXファシリティに対する任意拠出金
(項)国際機関活動推進費 (目)国際連合開発計画拠出金	国際連合開発計画(UNDP)	1,650	感染症対策に係る国際的な医薬品研究開発支援事業に係る任意拠出金
合計		189,300	

(4) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相手先	金額	支出目的
独立行政法人国立病院機構	15,935	「独立行政法人通則法」第46条に基づく、独立行政法人の業務の財源に充てるための費用に必要な金額の全部又は一部の交付
国立研究開発法人国立がん研究センター	6,459	同上
国立研究開発法人国立循環器病研究センター	3,984	同上
国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター	4,020	同上
国立研究開発法人国立国際医療研究センター	5,870	同上
国立研究開発法人国立成育医療研究センター	3,191	同上
国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	2,972	同上
独立行政法人医薬品医療機器総合機構	2,746	同上
独立行政法人労働政策研究・研修機構	406	同上
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	867	同上
独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	1,303	同上
独立行政法人福祉医療機構	3,975	同上
国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所	7,544	府省の枠を超えて「新薬創出を加速する人工知能の開発」に係る研究開発事業を推進するため、当該事業の研究開発及びその環境の整備等に要する補助
合計	59,277	

(5) その他の経費の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項) 高齢者等雇用安定・促進費 (目) 職業転換等特別給付金	事業主、個人	284,511	緊急雇用安定助成金、新型コロナウイルス感染症対応休業給付金、新型コロナウイルス感染症小学校休業等対応助成金・支援金、新型コロナウイルス感染症母性健康管理措置休暇取得支援助成金、早期再就職者支援金及び職業転換特別給付金の支給
(項) 公的年金制度等運営諸費 (目) 年金生活者支援給付金給付費	年金生活者支援給付金支給対象者	380,918	消費税率の引き上げに伴う生活の支援をするため、年金を含めても所得が低い者（前年の所得額が老齢基礎年金満額以下の者など）に対して、年金に上乘せして年金生活者支援給付金の給付を行う
その他		160,049	
合計		825,480	

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

① 主管の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
官業収入	病院収入	個人	727
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	民間事業者等	474
国有財産利用収入	国有財産使用収入	民間事業者等	3
国有財産利用収入	利子収入	民間事業者等	2
諸収入	特別会計受入金	年金特別会計	7
諸収入	授業料及入学検定料	個人	85
諸収入	許可及手数料	民間事業者等	22
諸収入	受託調査試験及役務収入	民間事業者等	167
諸収入	弁償及返納金	民間事業者等	531, 174
諸収入	物品売払収入	民間事業者等	643
諸収入	東日本大震災復興弁償及返納金	地方公共団体	0
諸収入	雑入	民間事業者等	1, 262
合計			534, 571

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
財産の無償所管換等 (受)	防衛省（一般会計）	68	土地、工作物	他省庁からの所管換	
	国土交通省（一般会計）	72	工作物	他省庁からの所管換	
	財務省及び国土交通省（財政投融資特別会計特定国有財産整備勘定）	34	その他の債権等	他省庁からの所管換	
	厚生労働省（復興特別会計）	6	物品	他省庁からの所管換	
	小計	182			
財産の無償所管換等 (渡)	財務省（一般会計）	△ 39, 619	出資金	他省庁への所管換	
	財務省（一般会計）	△ 271	土地、立木竹、建物、工作物	行政財産の用途廃止等に伴う引継のため	
	財務省及び国土交通省（財政投融資特別会計特定国有財産整備勘定）	△ 78	土地、工作物	他省庁への所管換	
	小計	△ 39, 969			
報告漏れ		2	土地、建物、工作物	報告漏れ	
実測と帳簿の差額		△ 17	土地、立木竹		
誤謬訂正		3, 324	土地、建物、工作物、物品、ソフトウェア、未払金	誤謬訂正	
新規登載		0	立木竹		
帰属		439	物品		
特別会計より所属替		7	建物、工作物	労働保険特別会計より所属替	
合計		△ 36, 031			

(3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
有形固定資産				
国有財産（公共用財産を除く）	-	11,523	11,523	
行政財産	-	11,523	11,523	
土地	-	11,531	11,531	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	-	△ 7	△ 7	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	-	△ 0	△ 0	
立木竹	-	△ 0	△ 0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
無形固定資産				
国有財産	-	28	28	
行政財産	-	28	28	
著作権及び特許権等	-	28	28	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出資金	△ 203,380	223,232	19,852	
(市場価格のないもの)	△ 203,380	223,232	19,852	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
合計	△ 203,380	234,785	31,405	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

① 主管の収納済歳入額の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
官業収入	病院収入	個人	726
回収金等収入	貸付金等回収金収入	地方公共団体等	3,432
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	民間事業者等	474
国有財産利用収入	国有財産使用収入	民間事業者等	3
諸収入	特別会計受入金	年金特別会計	7
諸収入	授業料及入学検定料	個人	85
諸収入	許可及手数料	民間事業者等	21
諸収入	受託調査試験及役務収入	民間事業者等	167
諸収入	弁償及返納金	民間事業者等	549,374
諸収入	物品売払収入	民間事業者等	645
諸収入	東日本大震災復興弁償及返納金	地方公共団体	0
諸収入	雑入	民間事業者等	952
合計			555,892

(2) その他歳計外現金・預金の明細

(単位：百万円)

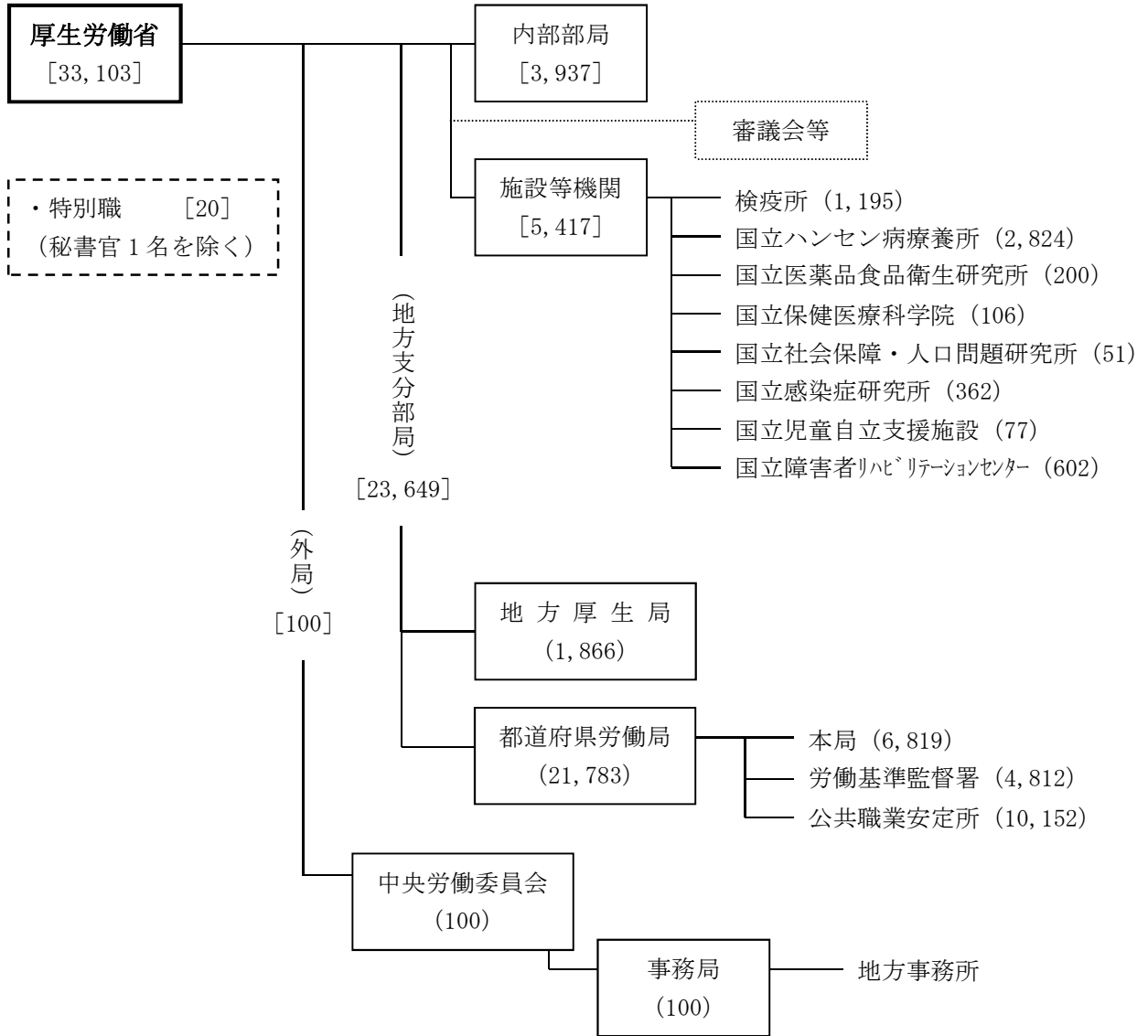
内容	金額
前年度末残高	2
本年度受入	0
本年度払出	0
本年度末残高	2

参考情報

1 厚生労働省一般会計の所掌する業務の概要

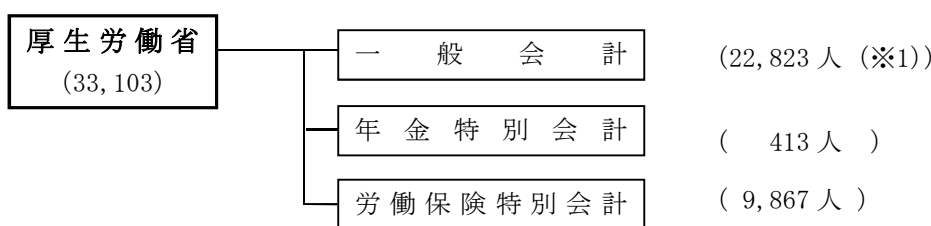
国民生活の保障及び向上を図り、並びに経済の発展に寄与するため、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進並びに労働条件その他の労働者の働く環境の整備及び職業の確保を図ることを任務としている。

2 厚生労働省の組織及び定員



(注) 令和2年度予算定員

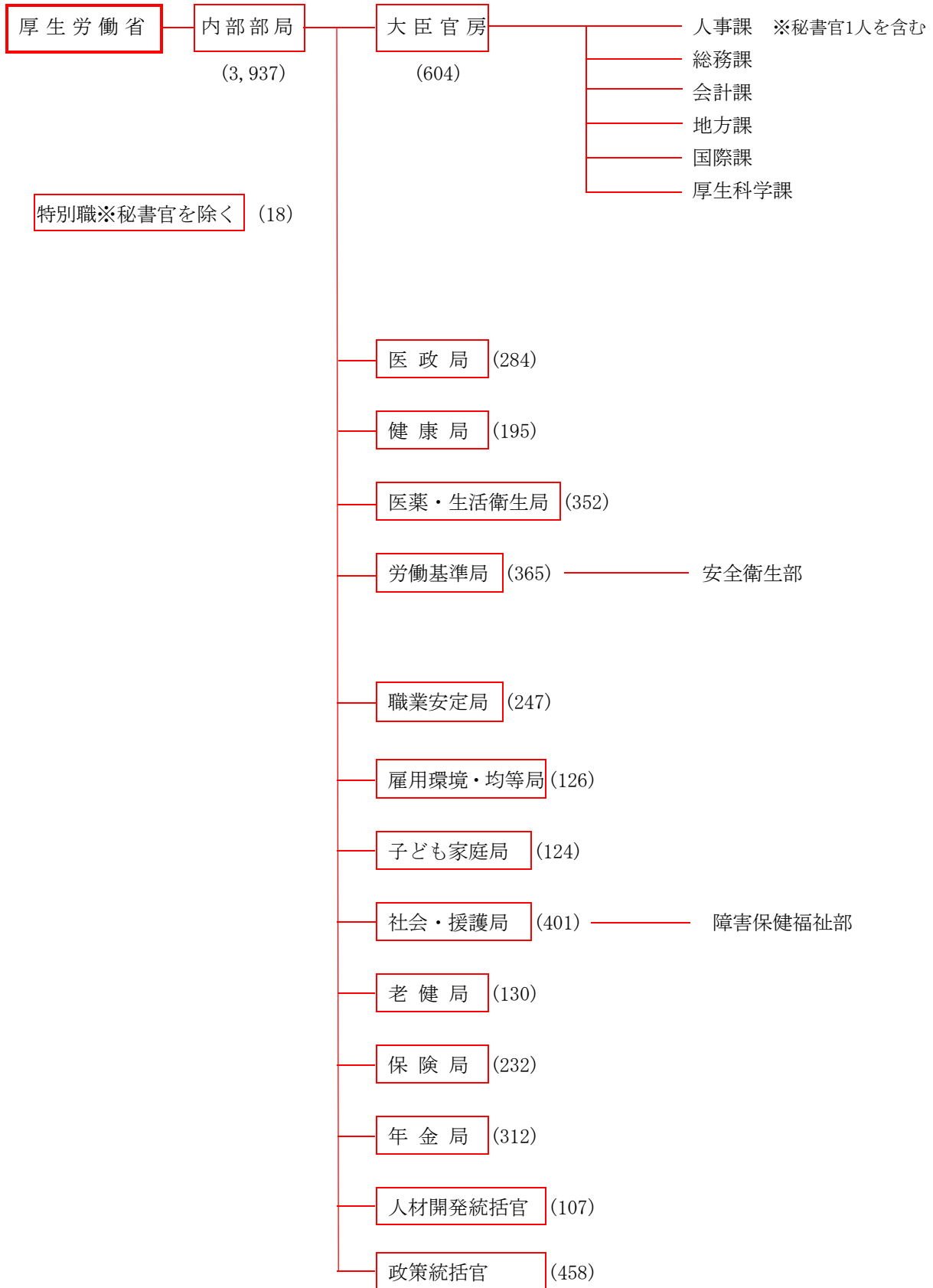
3 厚生労働省の職員数 (会計別)



※1 定員令1条定員のみ。(特別職20人は除く。)

(注) 令和2年度予算定員

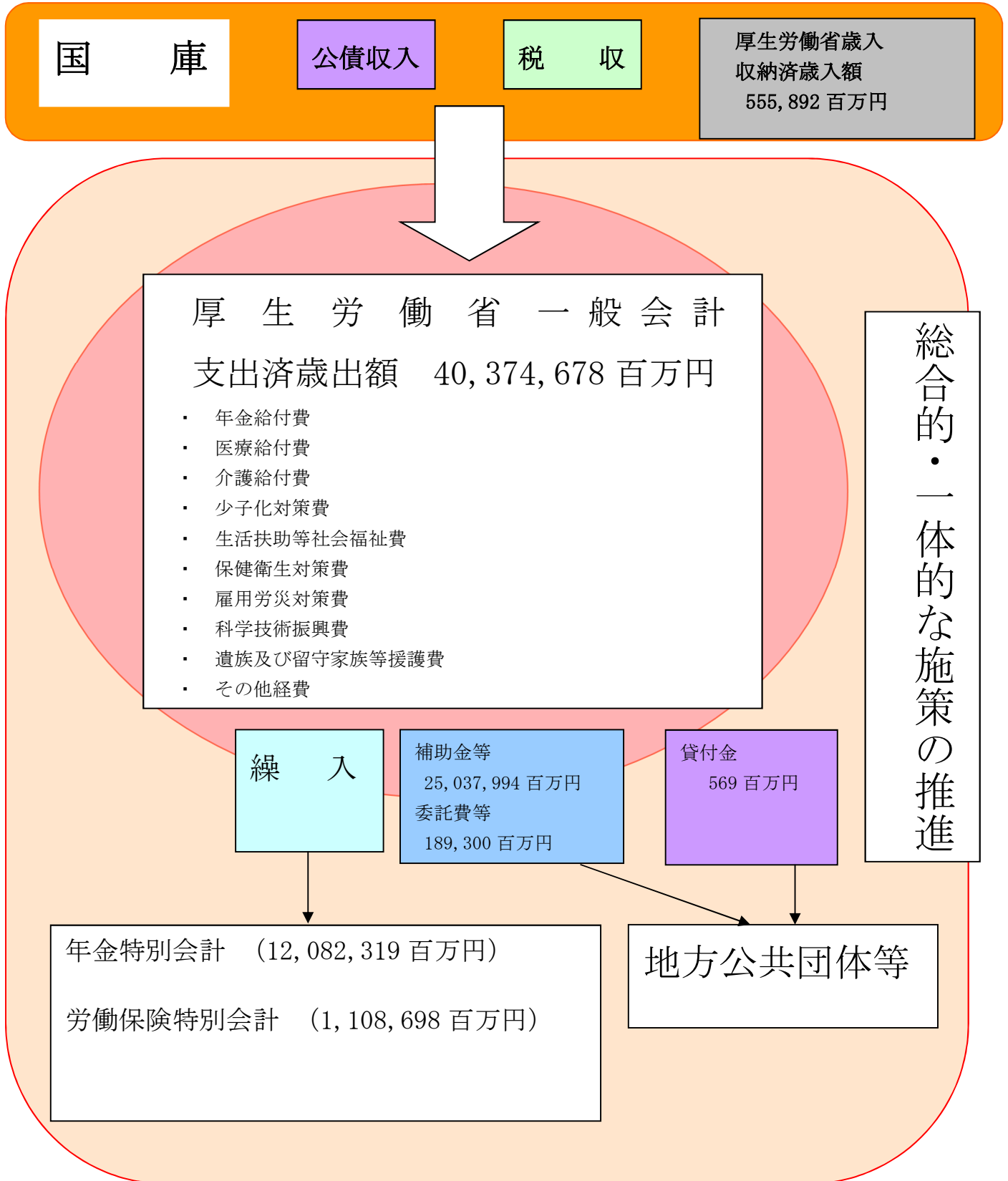
厚生労働省内部部局の組織



(注) 令和2年度予算定員

4 厚生労働省一般会計の所掌する業務の概要及び会計・独立行政法人等との間の財政資金の流れ

国民生活の保障・向上及び活力ある経済の実現のため、厚生労働省一般会計では、年金給付費、医療給付費、介護給付費、少子化対策費、生活扶助等社会福祉費、保健衛生対策費及び雇用労災対策費で構成される社会保障関係費を中心とする経費の執行を通じ、厚生労働省所管の3特別会計(年金特別会計、労働保険特別会計、東日本大震災復興特別会計)と連携しつつ、施策を総合的・一体的に推進している。



5 一般会計の令和2年度歳入歳出決算の概要

(1) 一般会計の令和2年度歳入決算

(単位：百万円)

区分	収納済歳入額	構成比
官業益金及官業収入	726	0.1%
政府資産整理収入	3,432	0.6%
雑収入	551,732	99.3%
計	555,892	100.0%

(2) 一般会計の令和2年度歳出決算

(単位：百万円)

区分	支出済歳出額	構成比
厚生労働本省	40,150,271	99.4%
検疫所	55,338	0.1%
国立ハンセン病療養所	31,280	0.1%
厚生労働本省試験研究機関	14,582	0.0%
国立更生援護機関	8,427	0.0%
地方厚生局	18,206	0.0%
都道府県労働局	95,259	0.2%
中央労働委員会	1,310	0.0%
計	40,374,678	100.0%

6 公債関連情報

一般会計の公債の発行・管理は財務省の所掌する業務であるため、公債及び利払費等については財務省に計上されている。しかし、各省庁の業務実施の財源の一部は公債で調達されていることから、各省庁の負担と考えられる公債関連の計数を複数の仮定計算に基づき算定し、公債関連情報として開示している。仮定計算に基づく数字であるため、各省庁の省庁別財務書類に負債計上するものではない。

① 財務省において計上されている会計年度末の公債残高、当該年度に発行した公債額（借換債を除く。）及び当該年度の利払費は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高	<u>9,160,908 億円</u>
・当該年度に発行した公債額	<u>1,085,539 億円</u>
・当該年度の利払費	<u>58,005 億円</u>

② 財務省において計上されている①の計数を公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高のうち当省配分額	<u>2,891,353 億円</u>
・当該年度に発行した公債額のうち当省配分額	<u>277,771 億円</u>
・当該年度の利払費のうち当省配分額	<u>18,585 億円</u>